

いわての市町村財政の状況(令和元年度決算の概要)

【確報版】

R2.11月現在

※本資料は、令和元年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和2年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 令和元年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～8
- 2 決算総括表 … 9～14
- 3 決算収支 … 15～16
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 17～21
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 22～25
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 26～27
- 7 経常収支比率の推移 … 28
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 29
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 30
- 10 基金残高の推移 … 31
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 32～36

1 令和元年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（8,059億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少している一方で、東日本大震災津波（以下「大震災」という。）の復旧・復興事業分（1,445億円）が加わっていることにより、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は2年ぶりに赤字（実質収支は黒字）となり、「基金残高」は5年連続で減少しました。

- ① **歳入決算額は8,371億円（うち、復旧・復興事業分1,532億円）**で、地方債等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う東日本大震災津波復興交付金基金繰入金等の減少等により、**対前年度比▲292億円（▲3.4%）**となっています。
- ② **歳出決算額は8,059億円（うち、復旧・復興事業分1,445億円）**で、ラグビーワールドカップ開催に係る物件費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、公債費の減少等により、**対前年度比▲260億円（▲3.1%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は196億円で、**対前年度比▲28億円（▲12.7%）**と黒字幅は減少しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲38億円**となり、**2年ぶりに赤字になりました**。
- ④ 「**基金残高**」は**2,845億円**で、減債基金への積立てが増加したものの、復興事業に充てる財源として復興交付金基金等の取り崩しが進んだことなどにより、**対前年度比▲423億円（▲13.0%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の使途が特定されない「一般財源」（3,068億円）は、地方特例交付金等が増加しましたが、地方消費税交付金等の減少により、対前年度比▲5億円（▲0.2%）となっています。

- ① 「地方税」（1,277億円）は、固定資産税が対前年度比+7億円（+1.2%）となったことなどにより、**対前年度比+2億円（+0.2%）**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+100億円（+8.5%）**となっています。
- ② 「地方特例交付金」（20億円）は、子ども・子育て臨時交付金が対前年度比+12億円（皆増）となったことなどにより、**対前年度比+14億円（+260.7%）**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+4億円（+22.9%）**となっています。
- ③ 「地方消費税交付金等」（189億円）は、地方消費税交付金が対前年度比▲22億円（▲11.0%）、自動車取得税交付金が対前年度比▲6億円（▲50.9%）となったことなどにより、**対前年度比▲28億円（▲12.7%）**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+69億円（+56.8%）**となっています。
- ④ 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,515億円）は、震災復興特別交付税が対前年度比+35億円（403.5%）となったことなどにより、**対前年度比+3億円（+0.2%）**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**▲313億円（▲17.1%）**となっています。

（2）「特定財源」

財源の使途が特定される「特定財源」（2,120億円）は、主に財産収入が減少しましたが、国庫支出金や地方債等が増加したことにより、対前年度比+164億円（+8.4%）となっています。

- ① 「**国庫支出金**」（681 億円）は、児童保護費等負担金が前年度比+17 億円（+16.2%）、普通建設事業費支出金が対前年度比+11 億円（+30.7%）となったことなどにより、**対前年度比+50 億円（+7.9%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+44 億円（+6.9%）**となっています。
- ② 「**県支出金**」（381 億円）は、児童保護費等負担金が対前年度比+5 億円（+11.0%）となったことなどにより、**対前年度比+24 億円（+6.8%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+72 億円（+23.5%）**となっています。
- ③ 「**寄附金**」（48 億円）は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+9 億円（+22.0%）**となっています。
- ④ 「**繰入金**」（190 億円）は、前年度とほぼよこばいで推移しています。
- ⑤ 「**繰越金**」（134 億円）は、繰越事業費等に充てる財源が減少したことにより、**対前年度比▲8 億円（▲5.7%）**となっています。
- ⑥ 「**地方債（臨時財政対策債除く）**」（453 億円）は、学校教育施設等整備事業債の増加等により**対前年度比+118 億円（+35.0%）**となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「一般財源」

「一般財源」（1,218 億円）は、地方交付税の増加等により、対前年度比+3 億円（+0.2%）となっています。

- ① 「**地方税**」（257 億円）は、大震災の影響からの回復により増加傾向にありましたが、市町村民税が対前年度比▲9 億円（▲7.1%）となったことなどにより、**対前年度比▲7 億円（▲2.8%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+17 億円（+7.2%）**となっています。
- ② 「**地方特例交付金**」（4 億円）は、子ども・子育て臨時交付金が対前年度比+3 億円（皆増）となったことなどにより、**対前年度比+3 億円（+287.0%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、ほぼ同額です。

- ③ 「地方消費税交付金等」(44 億円)は、地方消費税交付金が対前年度比▲5 億円(▲11.0%)となったことなどにより、**対前年度比▲6 億円(▲12.6%)**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、+15 億円(+50.7%)となっています。
- ④ 「地方交付税(臨時財政対策債含む)」(897 億円)は、特別交付税が対前年度比+20 億円(+38.7%)、震災復興特別交付税が対前年度比+3 億円(+1.0%)となったことなどにより、**対前年度比+11 億円(+1.3%)**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、+230 億円(+34.4%)となっています。

(2) 「特定財源」

「特定財源」(1,964 億円)は、繰入金や繰越金等が減少したことにより、**対前年度比▲453 億円(▲18.8%)**となっています。

- ① 「国庫支出金」(541 億円)は、東日本大震災復興交付金が対前年度比+46 億円(+31.8%)となった一方で、災害復旧事業費支出金が対前年度比▲49 億円(▲23.3%)となったことなどにより、**対前年度比▲9 億円(▲1.7%)**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、+347 億円(+179.2%)となっています。
- ② 「県支出金」(172 億円)は、普通建設事業費支出金の減少等により、**対前年度比▲15 億円(▲8.0%)**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、+60 億円(+53.8%)となっています。
- ③ 「寄附金」(24 億円)は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+5 億円(+26.8%)**となっています。
- ④ 「繰入金」(730 億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、復興交付金基金等からの繰入が減少したことなどにより、**対前年度比▲367 億円(▲33.5%)**となっています。
- ⑤ 「繰越金」(208 億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、**対前年度比▲28 億円(▲11.8%)**となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債除く)」(183 億円)は、過疎対策事業債の増加等により、**対前年度比+25 億円(+15.8%)**となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,243億円）は、扶助費が対前年度比+37億円（+4.0%）となったことなどにより、対前年度比+25億円（+1.1%）となっています。

- ① 「人件費」（710億円）は、対前年度比+5億円（+0.7%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲52億円（▲6.8%）となっています。
- ② 「扶助費」（956億円）は、対前年度比+37億円（+4.0%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+239億円（+33.3%）となっています。
- ③ 「公債費」（577億円）は、対前年度比▲16億円（▲2.8%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲116億円（▲16.7%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（743億円）は、普通建設事業費が対前年度比+113億円（+18.5%）、災害復旧事業費が対前年度比▲9億円（▲34.2%）となったことなどにより、対前年度比+104億円（+16.3%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（702億円）は、対前年度比+31億円（+4.6%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+129億円（+22.5%）となっています。
- ② 「維持補修費」（70億円）は、対前年度比▲7億円（▲9.4%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+9億円（+15.3%）となっています。

- ③ 「補助費等」(677億円)は、対前年度比+58億円(+9.3%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+98億円(+16.9%)となっています。
- ④ 「積立金」(118億円)は、対前年度比▲48億円(▲29.1%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲104億円(▲46.9%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(429億円)は、対前年度比▲3億円(▲0.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲14億円(▲3.1%)となっています。

3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(640億円)は、公債費が対前年度比▲18億円(▲9.5%)となったことなどにより、対前年度比▲15億円(▲2.3%)となっています。

- ① 「人件費」(244億円)は、前年度とほぼ横ばいで推移しています。
なお、平成22年度と比較すると、+2億円(+0.7%)となっています。
- ② 「扶助費」(223億円)は、対前年度比+3億円(+1.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+28億円(+14.6%)となっています。
- ③ 「公債費」(173億円)は、対前年度比▲18億円(▲9.5%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲10億円(▲5.4%)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(1,169億円)は、普通建設事業費が対前年度比▲388億円(▲30.4%)、災害復旧事業費が対前年度比▲19億円(▲6.3%)となったことなどにより、対前年度比▲407億円(▲25.8%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+920億円(+369.3%)となっています。

(3) 「その他の経費」

- ① 「物件費」(273億円)は、対前年度比+26億円(+10.7%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+99億円(+57.1%)となっています。
- ② 「維持補修費」(17億円)は、対前年度比+4億円(+29.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+5億円(+37.5%)となっています。
- ③ 「補助費等」(362億円)は、対前年度比▲84億円(▲18.7%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+216億円(+147.5%)となっています。
- ④ 「積立金」(371億円)は、対前年度比+64億円(+20.7%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+325億円(+720.1%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(145億円)は、対前年度比▲10億円(▲6.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+8億円(+5.6%)となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて増加しているが、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。「健全化判断比率」(実質公債費比率及び将来負担比率)に大きな変動はないものの、「経常収支比率」については、前年度と比較して上昇しています。

- ① 「地方債残高」(7,291億円)は、対前年度比+81億円(+1.1%)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、890億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.7%(対前年度比+0.1ポイント)、「将来負担比率」は47.4%(対前年度比+2.2ポイント)となり、前年度とほぼ横ばいで推移しています。
- ③ 「経常収支比率」は92.6%(対前年度比+1.3ポイント)となっており、物件費等の経常経費充当一般財源が増加したことなどにより**上昇**しています。経常収支比率が90%以上の市町村は25団体となり、昨年度(22団体)より3団体増加しています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇傾向にあることから、将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

また、沿岸市町村においては、大震災及び平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興事業費は事業の進捗に伴い減少傾向にあるものの、これまでの地方負担の影響などにより、健全化判断比率は徐々に上昇しており、引き続き財政状況を注視していく必要があります。

県内市町村においては、度重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など様々な課題に直面していることから、県は、今後も市町村のニーズを的確に把握し、将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう市町村行財政コンサルティング等の取組を通じて助言等を行っていきます。

2 決算総括表

歳入決算額は8,371億円(うち、復旧・復興事業分1,532億円)で、地方債等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う東日本大震災津波復興交付金基金繰入金等の減少等により、対前年度比▲292億円(▲3.4%)となっています。

歳出決算額は8,059億円(うち、復旧・復興事業分1,445億円)で、ラグビーワールドカップ開催に係る物件費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、公債費の減少等により、対前年度比▲260億円(▲3.1%)となっています。

| 歳入 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 30年度 決算額 | 歳出 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 30年度 決算額 |
|----------------------|---------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | | | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | |
| 地方税 | 153,494 | 0 | 18.3 | ▲488 | ▲0.3 | 153,982 | 人件費 | 95,417 | 1,783 | 11.8 | 466 | 0.5 | 94,951 |
| 地方譲与税 | 8,250 | 0 | 1.0 | 432 | 5.5 | 7,818 | うち職員給 | 60,572 | 1,404 | 7.5 | 486 | 0.8 | 60,086 |
| 地方特例交付金 | 2,380 | 0 | 0.3 | 1,729 | 265.6 | 651 | 扶助費 | 117,824 | 300 | 14.6 | 4,046 | 3.6 | 113,778 |
| 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 241,150 | 37,728 | 28.8 | 1,479 | 0.6 | 239,671 | 公債費 | 75,039 | 196 | 9.3 | ▲3,457 | ▲4.4 | 78,496 |
| 地方消費税交付金等 | 23,319 | 422 | 2.8 | ▲3,386 | ▲12.7 | 26,705 | (義務的経費計) | 288,280 | 2,279 | 35.8 | 1,055 | 0.4 | 287,225 |
| (一般財源計) | 428,593 | 38,150 | 51.2 | ▲235 | ▲0.1 | 428,828 | 普通建設事業費 | 161,439 | 67,306 | 20.0 | ▲27,469 | ▲14.5 | 188,908 |
| 分担金・負担金 | 4,093 | 397 | 0.5 | ▲935 | ▲18.6 | 5,028 | うち補助事業費 | 111,616 | 63,153 | 13.8 | ▲28,923 | ▲20.6 | 140,539 |
| 使用料・手数料 | 8,725 | 105 | 1.0 | ▲578 | ▲6.2 | 9,303 | うち単独事業費 | 47,501 | 3,495 | 5.9 | 1,431 | 3.1 | 46,070 |
| 国庫支出金 | 122,226 | 35,186 | 14.6 | 4,090 | 3.5 | 118,136 | 災害復旧事業費 | 29,855 | 19,646 | 3.7 | ▲2,806 | ▲8.6 | 32,661 |
| 県支出金 | 55,328 | 6,525 | 6.6 | 930 | 1.7 | 54,398 | 失業対策事業費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 財産収入 | 4,478 | 423 | 0.5 | ▲2,412 | ▲35.0 | 6,890 | (投資的経費計) | 191,294 | 86,952 | 23.7 | ▲30,275 | ▲13.7 | 221,569 |
| 寄附金 | 7,195 | 564 | 0.9 | 1,373 | 23.6 | 5,822 | 物件費 | 97,460 | 4,616 | 12.1 | 5,732 | 6.2 | 91,728 |
| 繰入金 | 92,018 | 61,397 | 11.0 | ▲36,753 | ▲28.5 | 128,771 | 維持補修費 | 8,682 | 25 | 1.1 | ▲333 | ▲3.7 | 9,015 |
| 繰越金 | 34,144 | 5,670 | 4.1 | ▲3,596 | ▲9.5 | 37,740 | 補助費等 | 103,978 | 21,238 | 12.9 | ▲2,583 | ▲2.4 | 106,561 |
| 諸収入 | 16,640 | 2,218 | 2.0 | ▲5,322 | ▲24.2 | 21,962 | 積立金 | 48,883 | 28,653 | 6.1 | 1,503 | 3.2 | 47,380 |
| 地方債 (臨時財政対策債除く) | 63,617 | 2,594 | 7.6 | 14,245 | 28.9 | 49,372 | 貸付金 | 4,992 | 370 | 0.6 | ▲943 | ▲15.9 | 5,935 |
| (特定財源計) | 408,464 | 115,077 | 48.8 | ▲28,958 | ▲6.6 | 437,422 | 繰出金 | 57,379 | 414 | 7.1 | ▲1,299 | ▲2.2 | 58,678 |
| 合計 | 837,057 | 153,227 | 100.0 | ▲29,194 | ▲3.4 | 866,251 | 投資及び出資金 | 4,948 | 0 | 0.6 | 1,112 | 29.0 | 3,836 |
| | | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | (その他の経費計) | 326,322 | 55,316 | 40.5 | 3,189 | 1.0 | 323,133 |
| | | | | | | | 合計 | 805,895 | 144,548 | 100.0 | ▲26,032 | ▲3.1 | 831,927 |

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

| (財政指標等) | | (単位:百万円、%) | |
|----------------------|---------|-------------------------|---------|
| 歳入歳出差引額 | 31,162 | 基金残高(b) | 284,502 |
| 実質収支額 | 19,562 | 財政調整基金 | 95,825 |
| 単年度収支額 | ▲2,840 | 減債基金 | 55,096 |
| 実質単年度収支額 | ▲3,818 | その他特目基金 | 133,581 |
| 標準財政規模 (臨時債含む)(a) | 370,095 | 地方債残高(c) | 729,114 |
| 基準財政収入額 | 145,969 | 政府資金 | 434,054 |
| 基準財政需要額 | 312,423 | その他 | 295,060 |
| 財政力指数(単純平均) | 0.37 | 債務負担行為に係る 支出予定額(d) | 148,617 |
| 実質収支比率(単純平均) | 8.1 | 物件の購入等分 | 80,264 |
| 経常収支比率(単純平均) | 92.6 | 債務保証等分 | 0 |
| 人件費 | 23.4 | その他 | 68,353 |
| 物件費 | 15.5 | 標準財政規模に対する比率 | |
| 維持補修費 | 1.9 | 基金残高(b/a) | 76.9 |
| 扶助費 | 7.7 | 地方債残高(c/a) | 197.0 |
| 補助費等 | 14.0 | 債務負担行為に係る 支出予定額(d/a) | 40.2 |
| 公債費 | 18.8 | 普通建設事業費 | 43.6 |
| 繰出金 | 11.3 | 収益事業収入額 | 0 |
| 健全化判断比率 | | | |
| 実質赤字比率 | - | | |
| 連結実質赤字比率 | - | | |
| 実質公債費比率 | 10.7 | | |
| 将来負担比率 | 47.4 | | |

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、繰入金、国庫支出金等の増加により、平成22年度と比較すると、+1,909億円(+29.5%)となっています。東日本大震災復興交付金基金からの繰入等により繰入金が866億円の増加となっているほか、大震災に係る復旧・復興事業の増大等により国庫支出金が391億円増加しています。

歳出は、人件費や公債費が減少した一方で、普通建設事業費、災害復旧事業費、復興交付金等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、平成22年度と比較すると、+1,874億円(+30.3%)となっています。

(単位:百万円、%)

| 歳入 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対22年度 増減額 | 対22年度 増減率 | 22年度 決算額 | 歳出 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対22年度 増減額 | 対22年度 増減率 | 22年度 決算額 |
|----------------------|---------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|-----------|---------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | | | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | |
| 地方税 | 153,494 | 0 | 18.3 | 11,708 | 8.3 | 141,786 | 人件費 | 95,417 | 1,783 | 11.8 | ▲ 5,048 | ▲ 5.0 | 100,465 |
| 地方譲与税 | 8,250 | 0 | 1.0 | ▲ 767 | ▲ 8.5 | 9,017 | うち職員給 | 60,572 | 1,404 | 7.5 | ▲ 2,708 | ▲ 4.3 | 63,280 |
| 地方特例交付金 | 2,380 | 0 | 0.3 | 394 | 19.8 | 1,986 | 扶助費 | 117,824 | 300 | 14.6 | 26,720 | 29.3 | 91,104 |
| 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 241,150 | 37,728 | 28.8 | ▲ 8,301 | ▲ 3.3 | 249,451 | 公債費 | 75,039 | 196 | 9.3 | ▲ 12,536 | ▲ 14.3 | 87,575 |
| 地方消費税交付金等 | 23,319 | 422 | 2.8 | 8,333 | 55.6 | 14,986 | (義務的経費計) | 288,280 | 2,279 | 35.8 | 9,136 | 3.3 | 279,144 |
| (一般財源計) | 428,593 | 38,150 | 51.2 | 11,367 | 2.7 | 417,226 | 普通建設事業費 | 161,439 | 67,306 | 20.0 | 73,063 | 82.7 | 88,376 |
| 分担金・負担金 | 4,093 | 397 | 0.5 | ▲ 752 | ▲ 15.5 | 4,845 | うち補助事業費 | 111,616 | 63,153 | 13.8 | 74,142 | 197.8 | 37,474 |
| 使用料・手数料 | 8,725 | 105 | 1.0 | ▲ 728 | ▲ 7.7 | 9,453 | うち単独事業費 | 47,501 | 3,495 | 5.9 | ▲ 1,145 | ▲ 2.4 | 48,646 |
| 国庫支出金 | 122,226 | 35,186 | 14.6 | 39,139 | 47.1 | 83,087 | 災害復旧事業費 | 29,855 | 19,646 | 3.7 | 28,171 | 1,672.9 | 1,684 |
| 県支出金 | 55,328 | 6,525 | 6.6 | 13,261 | 31.5 | 42,067 | 失業対策事業費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 財産収入 | 4,478 | 423 | 0.5 | 2,065 | 85.6 | 2,413 | (投資的経費計) | 191,294 | 86,952 | 23.7 | 101,234 | 112.4 | 90,060 |
| 寄附金 | 7,195 | 564 | 0.9 | 6,770 | 1,592.9 | 425 | 物件費 | 97,460 | 4,616 | 12.1 | 22,792 | 30.5 | 74,668 |
| 繰入金 | 92,018 | 61,397 | 11.0 | 86,555 | 1,584.4 | 5,463 | 維持補修費 | 8,682 | 25 | 1.1 | 1,390 | 19.1 | 7,292 |
| 繰越金 | 34,144 | 5,670 | 4.1 | 15,593 | 84.1 | 18,551 | 補助費等 | 103,978 | 21,238 | 12.9 | 31,393 | 43.2 | 72,585 |
| 諸収入 | 16,640 | 2,218 | 2.0 | ▲ 1,599 | ▲ 8.8 | 18,239 | 積立金 | 48,883 | 28,653 | 6.1 | 22,127 | 82.7 | 26,756 |
| 地方債 (臨時財政対策債除く) | 63,617 | 2,594 | 7.6 | 19,212 | 43.3 | 44,405 | 貸付金 | 4,992 | 370 | 0.6 | ▲ 2,541 | ▲ 33.7 | 7,533 |
| (特定財源計) | 408,464 | 115,077 | 48.8 | 179,517 | 78.4 | 228,947 | 繰出金 | 57,379 | 414 | 7.1 | ▲ 592 | ▲ 1.0 | 57,971 |
| 合計 | 837,057 | 153,227 | 100.0 | 190,882 | 29.5 | 646,173 | 投資及び出資金 | 4,948 | 0 | 0.6 | 2,426 | 96.2 | 2,522 |
| | | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | (その他の経費計) | 326,322 | 55,316 | 40.5 | 76,995 | 30.9 | 249,327 |
| | | | | | | | 合計 | 805,895 | 144,548 | 100.0 | 187,364 | 30.3 | 618,531 |

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額(5,188億円)は、地方消費税交付金等が減少した一方で、地方債や国庫支出金等が増加したことにより、対前年度比+159億円(+3.2%)となっています。

歳出決算額(5,060億円)は、積立金や公債費等が減少した一方で、普通建設事業費や補助費等が増加したことにより、対前年度比+166億円(+3.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

| 歳入 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 30年度 決算額 | 歳出 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 30年度 決算額 |
|----------------------|---------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | | | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | |
| 地方税 | 127,748 | 0 | 24.6 | 244 | 0.2 | 127,504 | 人件費 | 71,048 | 274 | 14.0 | 489 | 0.7 | 70,559 |
| 地方譲与税 | 6,680 | 0 | 1.3 | 256 | 4.0 | 6,424 | うち職員給 | 45,271 | 203 | 8.9 | 343 | 0.8 | 44,928 |
| 地方特例交付金 | 1,962 | 0 | 0.4 | 1,418 | 260.7 | 544 | 扶助費 | 95,555 | 9 | 18.9 | 3,697 | 4.0 | 91,858 |
| 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 151,459 | 4,424 | 29.2 | 348 | 0.2 | 151,111 | 公債費 | 57,712 | 45 | 11.4 | ▲1,646 | ▲2.8 | 59,358 |
| 地方消費税交付金等 | 18,937 | 31 | 3.6 | ▲2,754 | ▲12.7 | 21,691 | (義務的経費計) | 224,314 | 329 | 44.3 | 2,538 | 1.1 | 221,776 |
| (一般財源計) | 306,786 | 4,454 | 59.1 | ▲488 | ▲0.2 | 307,274 | 普通建設事業費 | 72,608 | 185 | 14.4 | 11,323 | 18.5 | 61,285 |
| 分担金・負担金 | 3,266 | 162 | 0.6 | ▲549 | ▲14.4 | 3,815 | うち補助事業費 | 37,985 | 121 | 7.5 | 6,896 | 22.2 | 31,089 |
| 使用料・手数料 | 6,616 | 1 | 1.3 | ▲533 | ▲7.5 | 7,149 | うち単独事業費 | 33,266 | 64 | 6.6 | 4,429 | 15.4 | 28,837 |
| 国庫支出金 | 68,088 | 346 | 13.1 | 5,014 | 7.9 | 63,074 | 災害復旧事業費 | 1,739 | 12 | 0.3 | ▲904 | ▲34.2 | 2,643 |
| 県支出金 | 38,130 | 459 | 7.3 | 2,432 | 6.8 | 35,698 | 失業対策事業費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 財産収入 | 2,974 | 0 | 0.6 | ▲1,723 | ▲36.7 | 4,697 | (投資的経費計) | 74,347 | 197 | 14.7 | 10,419 | 16.3 | 63,928 |
| 寄附金 | 4,809 | 13 | 0.9 | 868 | 22.0 | 3,941 | 物件費 | 70,180 | 617 | 13.9 | 3,102 | 4.6 | 67,078 |
| 繰入金 | 19,015 | 18 | 3.7 | ▲26 | ▲0.1 | 19,041 | 維持補修費 | 6,984 | 1 | 1.4 | ▲721 | ▲9.4 | 7,705 |
| 繰越金 | 13,358 | 3 | 2.6 | ▲806 | ▲5.7 | 14,164 | 補助費等 | 67,740 | 3,530 | 13.4 | 5,766 | 9.3 | 61,974 |
| 諸収入 | 10,497 | 174 | 2.0 | ▲53 | ▲0.5 | 10,550 | 積立金 | 11,815 | 477 | 2.3 | ▲4,849 | ▲29.1 | 16,664 |
| 地方債 (臨時財政対策債除く) | 45,292 | 166 | 8.7 | 11,751 | 35.0 | 33,541 | 貸付金 | 3,181 | 0 | 0.6 | ▲299 | ▲8.6 | 3,480 |
| (特定財源計) | 212,046 | 1,342 | 40.9 | 16,376 | 8.4 | 195,670 | 繰出金 | 42,884 | 3 | 8.5 | ▲280 | ▲0.6 | 43,164 |
| 合計 | 518,833 | 5,796 | 100.0 | 15,889 | 3.2 | 502,944 | 投資及び出資金 | 4,532 | 0 | 0.9 | 895 | 24.6 | 3,637 |
| | | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | (その他の経費計) | 207,317 | 4,628 | 41.0 | 3,615 | 1.8 | 203,702 |
| | | | | | | | 合計 | 505,978 | 5,153 | 100.0 | 16,572 | 3.4 | 489,406 |

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

| | | | |
|----------------------|---------|-------------------------|---------|
| 歳入歳出差引額 | 12,855 | 基金残高(b) | 123,221 |
| 実質収支額 | 9,627 | 財政調整基金 | 53,764 |
| 単年度収支額 | ▲487 | 減債基金 | 32,243 |
| 実質単年度収支額 | ▲2,575 | その他特目基金 | 37,215 |
| 標準財政規模 (臨時債含む)(a) | 286,773 | 地方債残高(c) | 544,016 |
| 基準財政収入額 | 119,195 | 政府資金 | 311,437 |
| 基準財政需要額 | 239,597 | その他 | 232,579 |
| 財政力指数(単純平均) | 0.41 | 債務負担行為に係る 支出予定額(d) | 82,134 |
| 実質収支比率(単純平均) | 4.8 | 物件の購入等分 | 26,941 |
| 経常収支比率(単純平均) | 92.1 | 債務保証等分 | 0 |
| 人件費 | 22.8 | その他 | 55,194 |
| 物件費 | 15.7 | 標準財政規模に対する比率 | |
| 維持補修費 | 2.1 | 基金残高(b/a) | 43.0 |
| 扶助費 | 8.2 | 地方債残高(c/a) | 189.7 |
| 補助費等 | 14.3 | 債務負担行為に係る 支出予定額(d/a) | 28.6 |
| 公債費 | 18.1 | 普通建設事業費 | 25.3 |
| 繰出金 | 10.9 | 収益事業収入額 | 0 |
| 健全化判断比率 | | | |
| 実質赤字比率 | - | | |
| 連結実質赤字比率 | - | | |
| 実質公債費比率 | 10.4 | | |
| 将来負担比率 | 61.4 | | |

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少した一方で、地方税や繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+221億円(+4.4%)となっています。

歳出は、公債費や積立金等が減少したものの、扶助費、物件費及び補助費等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+284億円(+6.0%)となっています。

(単位:百万円、%)

| 歳入 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対22年度 増減額 | 対22年度 増減率 | 22年度 決算額 | 歳出 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対22年度 増減額 | 対22年度 増減率 | 22年度 決算額 |
|----------------------|---------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|-----------|---------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | | | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | |
| 地方税 | 127,748 | 0 | 24.6 | 9,968 | 8.5 | 117,780 | 人件費 | 71,048 | 274 | 14.0 | ▲ 5,219 | ▲ 6.8 | 76,267 |
| 地方譲与税 | 6,680 | 0 | 1.3 | ▲ 661 | ▲ 9.0 | 7,341 | うち職員給 | 45,271 | 203 | 8.9 | ▲ 3,052 | ▲ 6.3 | 48,323 |
| 地方特例交付金 | 1,962 | 0 | 0.4 | 366 | 22.9 | 1,596 | 扶助費 | 95,555 | 9 | 18.9 | 23,888 | 33.3 | 71,667 |
| 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 151,459 | 4,424 | 29.2 | ▲ 31,267 | ▲ 17.1 | 182,726 | 公債費 | 57,712 | 45 | 11.4 | ▲ 11,555 | ▲ 16.7 | 69,267 |
| 地方消費税交付金等 | 18,937 | 31 | 3.6 | 6,858 | 56.8 | 12,079 | (義務的経費計) | 224,314 | 329 | 44.3 | 7,113 | 3.3 | 217,201 |
| (一般財源計) | 306,786 | 4,454 | 59.1 | ▲ 14,736 | ▲ 4.6 | 321,522 | 普通建設事業費 | 72,608 | 185 | 14.4 | 8,597 | 13.4 | 64,011 |
| 分担金・負担金 | 3,266 | 162 | 0.6 | ▲ 706 | ▲ 17.8 | 3,972 | うち補助事業費 | 37,985 | 121 | 7.5 | 12,971 | 51.9 | 25,014 |
| 使用料・手数料 | 6,616 | 1 | 1.3 | ▲ 1,275 | ▲ 16.2 | 7,891 | うち単独事業費 | 33,266 | 64 | 6.6 | ▲ 3,604 | ▲ 9.8 | 36,870 |
| 国庫支出金 | 68,088 | 346 | 13.1 | 4,391 | 6.9 | 63,697 | 災害復旧事業費 | 1,739 | 12 | 0.3 | 610 | 54.0 | 1,129 |
| 県支出金 | 38,130 | 459 | 7.3 | 7,247 | 23.5 | 30,883 | 失業対策事業費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 財産収入 | 2,974 | 0 | 0.6 | 1,053 | 54.8 | 1,921 | (投資的経費計) | 74,347 | 197 | 14.7 | 9,207 | 14.1 | 65,140 |
| 寄附金 | 4,809 | 13 | 0.9 | 4,518 | 1,552.6 | 291 | 物件費 | 70,180 | 617 | 13.9 | 12,873 | 22.5 | 57,307 |
| 繰入金 | 19,015 | 18 | 3.7 | 15,002 | 373.8 | 4,013 | 維持補修費 | 6,984 | 1 | 1.4 | 927 | 15.3 | 6,057 |
| 繰越金 | 13,358 | 3 | 2.6 | ▲ 935 | ▲ 6.5 | 14,293 | 補助費等 | 67,740 | 3,530 | 13.4 | 9,798 | 16.9 | 57,942 |
| 諸収入 | 10,497 | 174 | 2.0 | ▲ 3,369 | ▲ 24.3 | 13,866 | 積立金 | 11,815 | 477 | 2.3 | ▲ 10,421 | ▲ 46.9 | 22,236 |
| 地方債 (臨時財政対策債除く) | 45,292 | 166 | 8.7 | 10,885 | 31.6 | 34,407 | 貸付金 | 3,181 | 0 | 0.6 | ▲ 2,345 | ▲ 42.4 | 5,526 |
| (特定財源計) | 212,046 | 1,342 | 40.9 | 36,813 | 21.0 | 175,233 | 繰出金 | 42,884 | 3 | 8.5 | ▲ 1,367 | ▲ 3.1 | 44,251 |
| 合計 | 518,833 | 5,796 | 100.0 | 22,079 | 4.4 | 496,754 | 投資及び出資金 | 4,532 | 0 | 0.9 | 2,652 | 141.1 | 1,880 |
| | | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | (その他の経費計) | 207,317 | 4,628 | 41.0 | 12,118 | 6.2 | 195,199 |
| | | | | | | | 合計 | 505,978 | 5,153 | 100.0 | 28,437 | 6.0 | 477,541 |

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は3,182億円で、地方債や地方交付税等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い繰入金等が減少したことにより、対前年度比▲451億円(▲12.4%)となっています。

歳出決算額は2,999億円で、積立金や物件費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費や災害復旧事業費等が減少したことにより、対前年度比▲426億円(▲12.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

| 歳入 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 30年度 決算額 | 歳出 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 30年度 決算額 |
|----------------------|---------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | | | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | |
| 地方税 | 25,746 | 0 | 8.1 | ▲732 | ▲2.8 | 26,478 | 人件費 | 24,368 | 1,509 | 8.1 | ▲23 | ▲0.1 | 24,391 |
| 地方譲与税 | 1,570 | 0 | 0.5 | 176 | 12.6 | 1,394 | うち職員給 | 15,301 | 1,200 | 5.1 | 144 | 1.0 | 15,157 |
| 地方特例交付金 | 418 | 0 | 0.1 | 310 | 287.0 | 108 | 扶助費 | 22,269 | 291 | 7.4 | 349 | 1.6 | 21,920 |
| 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 89,691 | 33,304 | 28.2 | 1,131 | 1.3 | 88,560 | 公債費 | 17,328 | 150 | 5.8 | ▲1,810 | ▲9.5 | 19,138 |
| 地方消費税交付金等 | 4,382 | 391 | 1.4 | ▲632 | ▲12.6 | 5,014 | (義務的経費計) | 63,965 | 1,951 | 21.3 | ▲1,484 | ▲2.3 | 65,449 |
| (一般財源計) | 121,807 | 33,695 | 38.3 | 253 | 0.2 | 121,554 | 普通建設事業費 | 88,831 | 67,122 | 29.6 | ▲38,793 | ▲30.4 | 127,624 |
| 分担金・負担金 | 826 | 235 | 0.3 | ▲387 | ▲31.9 | 1,213 | うち補助事業費 | 73,630 | 63,032 | 24.6 | ▲35,820 | ▲32.7 | 109,450 |
| 使用料・手数料 | 2,109 | 104 | 0.7 | ▲45 | ▲2.1 | 2,154 | うち単独事業費 | 14,235 | 3,432 | 4.7 | ▲2,998 | ▲17.4 | 17,233 |
| 国庫支出金 | 54,139 | 34,840 | 17.0 | ▲923 | ▲1.7 | 55,062 | 災害復旧事業費 | 28,116 | 19,633 | 9.4 | ▲1,902 | ▲6.3 | 30,018 |
| 県支出金 | 17,198 | 6,066 | 5.4 | ▲1,502 | ▲8.0 | 18,700 | 失業対策事業費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 財産収入 | 1,503 | 422 | 0.5 | ▲690 | ▲31.5 | 2,193 | (投資的経費計) | 116,947 | 86,755 | 39.0 | ▲40,694 | ▲25.8 | 157,641 |
| 寄附金 | 2,386 | 551 | 0.7 | 504 | 26.8 | 1,882 | 物件費 | 27,280 | 3,999 | 9.1 | 2,630 | 10.7 | 24,650 |
| 繰入金 | 73,003 | 61,378 | 22.9 | ▲36,727 | ▲33.5 | 109,730 | 維持補修費 | 1,698 | 24 | 0.6 | 388 | 29.6 | 1,310 |
| 繰越金 | 20,785 | 5,667 | 6.5 | ▲2,791 | ▲11.8 | 23,576 | 補助費等 | 36,237 | 17,708 | 12.1 | ▲8,350 | ▲18.7 | 44,587 |
| 諸収入 | 6,143 | 2,044 | 1.9 | ▲5,268 | ▲46.2 | 11,411 | 積立金 | 37,068 | 28,176 | 12.4 | 6,352 | 20.7 | 30,716 |
| 地方債 (臨時財政対策債除く) | 18,325 | 2,427 | 5.8 | 2,494 | 15.8 | 15,831 | 貸付金 | 1,810 | 370 | 0.6 | ▲644 | ▲26.2 | 2,454 |
| (特定財源計) | 196,418 | 113,735 | 61.7 | ▲45,334 | ▲18.8 | 241,752 | 繰出金 | 14,495 | 411 | 4.8 | ▲1,018 | ▲6.6 | 15,513 |
| 合計 | 318,225 | 147,431 | 100.0 | ▲45,082 | ▲12.4 | 363,307 | 投資及び出資金 | 416 | 0 | 0.1 | 217 | 109.0 | 199 |
| | | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | (その他の経費計) | 119,005 | 50,688 | 39.7 | ▲425 | ▲0.4 | 119,430 |
| | | | | | | | 合計 | 299,917 | 139,394 | 100.0 | ▲42,604 | ▲12.4 | 342,521 |

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

| | | | |
|----------------------|--------|-------------------------|---------|
| 歳入歳出差引額 | 18,308 | 基金残高(b) | 161,281 |
| 実質収支額 | 9,935 | 財政調整基金 | 42,061 |
| 単年度収支額 | ▲2,353 | 減債基金 | 22,853 |
| 実質単年度収支額 | ▲1,243 | その他特目基金 | 96,366 |
| 標準財政規模 (臨財債含む)(a) | 83,321 | 地方債残高(c) | 185,098 |
| 基準財政収入額 | 26,774 | 政府資金 | 122,617 |
| 基準財政需要額 | 72,826 | その他 | 62,481 |
| 財政力指数(単純平均) | 0.31 | 債務負担行為に係る 支出予定額(d) | 66,483 |
| 実質収支比率(単純平均) | 13.9 | 物件の購入等分 | 53,324 |
| 経常収支比率(単純平均) | 93.5 | 債務保証等分 | 0 |
| 人件費 | 24.4 | その他 | 13,159 |
| 物件費 | 15.3 | 標準財政規模に対する比率 | |
| 維持補修費 | 1.6 | 基金残高(b/a) | 193.6 |
| 扶助費 | 6.8 | 地方債残高(c/a) | 222.2 |
| 補助費等 | 13.3 | 債務負担行為に係る 支出予定額(d/a) | 79.8 |
| 公債費 | 20.0 | 普通建設事業費 | 106.6 |
| 繰出金 | 12.0 | 収益事業収入額 | 0 |
| 健全化判断比率 | | | |
| 実質赤字比率 | - | | |
| 連結実質赤字比率 | - | | |
| 実質公債費比率 | 11.3 | | |
| 将来負担比率 | 22.8 | | |

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、地方債等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、平成22年度と比較すると、+1,688億円(+113.0%)となっています。

歳出は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加、東日本大震災復興交付金等の基金への積立金の増加等により、平成22年度と比較すると、+1,589億円(+112.7%)となっています。

(単位:百万円、%)

| 歳入 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対22年度 増減額 | 対22年度 増減率 | 22年度 決算額 | 歳出 | 元年度決算額 | | 決算額 構成比 | 対22年度 増減額 | 対22年度 増減率 | 22年度 決算額 |
|----------------------|---------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|-----------|---------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | | | | 復旧・復興事業分 全国防災事業分 | | | | |
| 地方税 | 25,746 | 0 | 8.1 | 1,740 | 7.2 | 24,006 | 人件費 | 24,368 | 1,509 | 8.1 | 170 | 0.7 | 24,198 |
| 地方譲与税 | 1,570 | 0 | 0.5 | ▲106 | ▲6.3 | 1,676 | うち職員給 | 15,301 | 1,200 | 5.1 | 344 | 2.3 | 14,957 |
| 地方特例交付金 | 418 | 0 | 0.1 | 28 | 7.2 | 390 | 扶助費 | 22,269 | 291 | 7.4 | 2,831 | 14.6 | 19,438 |
| 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 89,691 | 33,304 | 28.2 | 22,966 | 34.4 | 66,725 | 公債費 | 17,328 | 150 | 5.8 | ▲980 | ▲5.4 | 18,308 |
| 地方消費税交付金等 | 4,382 | 391 | 1.4 | 1,475 | 50.7 | 2,907 | (義務的経費計) | 63,965 | 1,951 | 21.3 | 2,022 | 3.3 | 61,943 |
| (一般財源計) | 121,807 | 33,695 | 38.3 | 26,103 | 27.3 | 95,704 | 普通建設事業費 | 88,831 | 67,122 | 29.6 | 64,467 | 264.6 | 24,364 |
| 分担金・負担金 | 826 | 235 | 0.3 | ▲47 | ▲5.4 | 873 | うち補助事業費 | 73,630 | 63,032 | 24.6 | 61,171 | 491.0 | 12,459 |
| 使用料・手数料 | 2,109 | 104 | 0.7 | 547 | 35.0 | 1,562 | うち単独事業費 | 14,235 | 3,432 | 4.7 | 2,459 | 20.9 | 11,776 |
| 国庫支出金 | 54,139 | 34,840 | 17.0 | 34,749 | 179.2 | 19,390 | 災害復旧事業費 | 28,116 | 19,633 | 9.4 | 27,561 | 4,965.9 | 555 |
| 県支出金 | 17,198 | 6,066 | 5.4 | 6,013 | 53.8 | 11,185 | 失業対策事業費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 財産収入 | 1,503 | 422 | 0.5 | 1,011 | 205.5 | 492 | (投資的経費計) | 116,947 | 86,755 | 39.0 | 92,027 | 369.3 | 24,920 |
| 寄附金 | 2,386 | 551 | 0.7 | 2,252 | 1,680.6 | 134 | 物件費 | 27,280 | 3,999 | 9.1 | 9,920 | 57.1 | 17,360 |
| 繰入金 | 73,003 | 61,378 | 22.9 | 71,553 | 4,934.7 | 1,450 | 維持補修費 | 1,698 | 24 | 0.6 | 463 | 37.5 | 1,235 |
| 繰越金 | 20,785 | 5,667 | 6.5 | 16,527 | 388.1 | 4,258 | 補助費等 | 36,237 | 17,708 | 12.1 | 21,593 | 147.5 | 14,644 |
| 諸収入 | 6,143 | 2,044 | 1.9 | 1,770 | 40.5 | 4,373 | 積立金 | 37,068 | 28,176 | 12.4 | 32,548 | 720.1 | 4,520 |
| 地方債 (臨時財政対策債除く) | 18,325 | 2,427 | 5.8 | 8,326 | 83.3 | 9,999 | 貸付金 | 1,810 | 370 | 0.6 | ▲197 | ▲9.8 | 2,007 |
| (特定財源計) | 196,418 | 113,735 | 61.7 | 142,703 | 265.7 | 53,715 | 繰出金 | 14,495 | 411 | 4.8 | 775 | 5.6 | 13,720 |
| 合計 | 318,225 | 147,431 | 100.0 | 168,806 | 113.0 | 149,419 | 投資及び出資金 | 416 | 0 | 0.1 | ▲226 | ▲35.2 | 642 |
| | | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | (その他の経費計) | 119,005 | 50,688 | 39.7 | 64,877 | 119.9 | 54,128 |
| | | | | | | | 合計 | 299,917 | 139,394 | 100.0 | 158,927 | 112.7 | 140,990 |

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

「実質収支」は196億円で、対前年度比▲28億円(▲12.7%)と黒字幅は減少しました。また、「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲38億円となり、2年ぶりに赤字となりました。

(単位:百万円、%)

| 区分 | | 令和元年度(ア) | 平成30年度(イ) | 増減額(ア)-(イ) | 増減率 |
|--------------------|---|----------|-----------|------------|---------|
| 歳入総額 | A | 837,057 | 866,251 | ▲ 29,194 | ▲ 3.4 |
| 歳出総額 | B | 805,895 | 831,927 | ▲ 26,032 | ▲ 3.1 |
| 形式収支(A-B) | C | 31,162 | 34,324 | ▲ 3,162 | ▲ 9.2 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 11,600 | 11,922 | ▲ 322 | ▲ 2.7 |
| 実質収支(C-D) | E | 19,562 | 22,402 | ▲ 2,840 | ▲ 12.7 |
| 単年度収支 | F | ▲ 2,840 | 2,205 | ▲ 5,045 | ▲ 228.8 |
| 積立金(財政調整基金) | G | 15,460 | 12,835 | 2,625 | 20.5 |
| 繰上償還金 | H | 1,634 | 2,885 | ▲ 1,251 | ▲ 43.4 |
| 積立金取崩し額(財政調整基金) | I | 18,071 | 16,280 | 1,791 | 11.0 |
| 実質単年度収支(J=F+G+H-I) | J | ▲ 3,818 | 1,644 | ▲ 5,462 | ▲ 332.2 |

形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

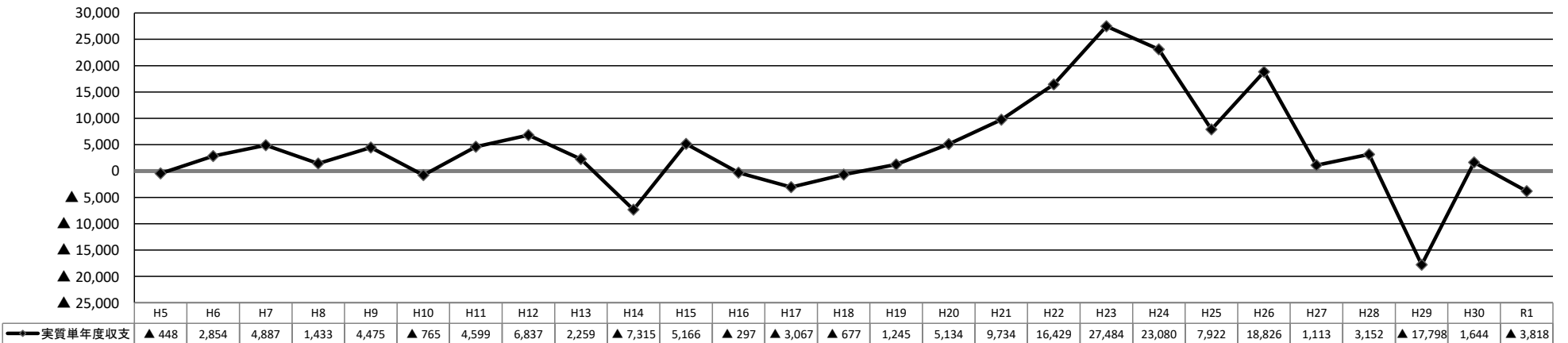
単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

百万円

実質単年度収支



3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が地方債の増等により159億円増加、歳出が普通建設事業費の増等により166億円の増加となったことから、形式収支は129億円(対前年度比▲7億円、▲5.0%)となりました。実質収支については、翌年度への繰越財源が減となったが、形式収支の減が大きかったため、96億円(対前年度比▲5億円、▲4.8%)となっています。また、実質単年度収支は財政調整基金の積立金が減少し、取崩し額が増加したため、26億円の赤字と赤字幅が増加(対前年度比▲23億円、▲1,034.4%)しました。

(単位:百万円、%)

| 区分 | | 令和元年度(ア) | 平成30年度(イ) | 増減額(ア)-(イ) | 増減率 |
|--------------------|---|----------|-----------|------------|-----------|
| 歳入総額 | A | 518,833 | 502,944 | 15,889 | 3.2 |
| 歳出総額 | B | 505,978 | 489,406 | 16,572 | 3.4 |
| 形式収支(A-B) | C | 12,855 | 13,538 | ▲ 683 | ▲ 5.0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 3,228 | 3,425 | ▲ 197 | ▲ 5.8 |
| 実質収支(C-D) | E | 9,627 | 10,114 | ▲ 487 | ▲ 4.8 |
| 単年度収支 | F | ▲ 487 | ▲ 1,256 | 769 | 61.2 |
| 積立金（財政調整基金） | G | 5,975 | 8,080 | ▲ 2,105 | ▲ 26.1 |
| 繰上償還金 | H | 1,513 | 1,398 | 115 | 8.2 |
| 積立金取崩し額（財政調整基金） | I | 9,575 | 8,449 | 1,126 | 13.3 |
| 実質単年度収支(J=F+G+H-I) | J | ▲ 2,575 | ▲ 227 | ▲ 2,348 | ▲ 1,034.4 |

3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は183億円(対前年度比▲25億円、▲11.9%)となりました。形式収支に占める繰越財源の割合が高まったことから、実質収支については99億円(対前年度比▲24億円、▲19.1%)となっています。また、実質単年度収支は単年度収支が減少したため12億円の赤字(対前年度比▲31億円、▲166.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

| 区分 | | 令和元年度(ア) | 平成30年度(イ) | 増減額(ア)-(イ) | 増減率 |
|--------------------|---|----------|-----------|------------|---------|
| 歳入総額 | A | 318,225 | 363,307 | ▲ 45,082 | ▲ 12.4 |
| 歳出総額 | B | 299,917 | 342,521 | ▲ 42,604 | ▲ 12.4 |
| 形式収支(A-B) | C | 18,308 | 20,785 | ▲ 2,477 | ▲ 11.9 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 8,373 | 8,497 | ▲ 124 | ▲ 1.5 |
| 実質収支(C-D) | E | 9,935 | 12,289 | ▲ 2,353 | ▲ 19.1 |
| 単年度収支 | F | ▲ 2,353 | 3,461 | ▲ 5,814 | ▲ 168.0 |
| 積立金（財政調整基金） | G | 9,485 | 4,755 | 4,730 | 99.5 |
| 繰上償還金 | H | 121 | 1,487 | ▲ 1,366 | ▲ 91.9 |
| 積立金取崩し額（財政調整基金） | I | 8,496 | 7,831 | 665 | 8.5 |
| 実質単年度収支(J=F+G+H-I) | J | ▲ 1,243 | 1,871 | ▲ 3,114 | ▲ 166.4 |

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

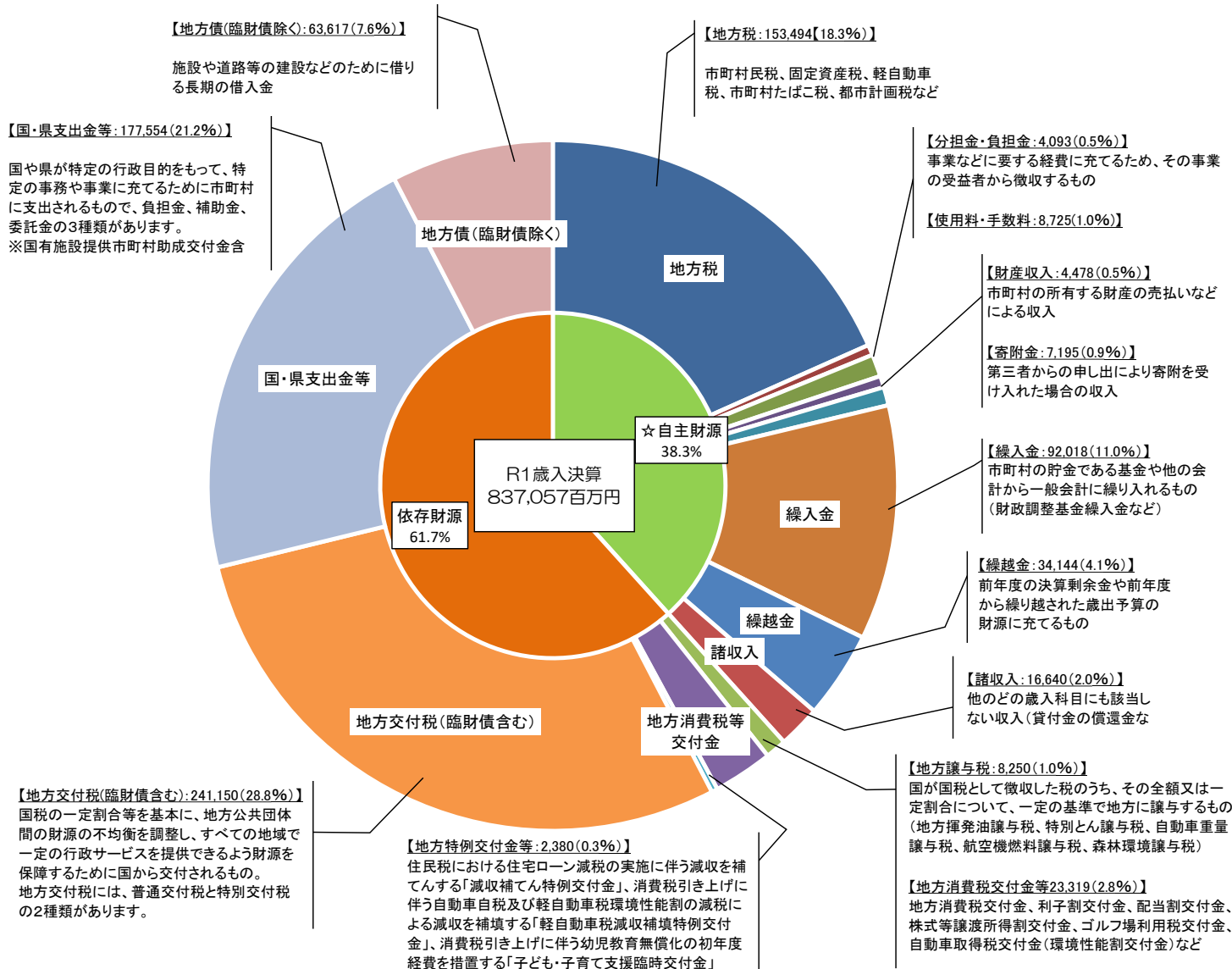
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は8,371億円(うち、復旧・復興事業分1,532億円)で、地方債等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う東日本大震災津波復興交付金基金繰入金等の減少等により、対前年度比▲292億円(▲3.4%)となっています。

構成比は、繰入金の減少等により、自主財源比率が42.7%から38.3%へ減少し、依存財源比率は、地方債の増加等により、57.3%から61.7%へ増加しています。



(単位: 百万円)

| | R1 | | H30 | |
|--------------|---------|--------|---------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 |
| ★ 地方税 | 153,494 | 18.3% | 153,982 | 17.8% |
| ★ 分担金・負担金 | 4,093 | 0.5% | 5,028 | 0.6% |
| ★ 使用料・手数料 | 8,725 | 1.0% | 9,303 | 1.1% |
| ★ 財産収入 | 4,478 | 0.5% | 6,890 | 0.8% |
| ★ 寄附金 | 7,195 | 0.9% | 5,822 | 0.7% |
| ★ 繰入金 | 92,018 | 11.0% | 128,771 | 14.9% |
| ★ 繰越金 | 34,144 | 4.1% | 37,740 | 4.4% |
| ★ 諸収入 | 16,640 | 2.0% | 21,962 | 2.5% |
| 地方譲与税 | 8,250 | 1.0% | 7,818 | 0.9% |
| 地方消費税交付金等 | 23,319 | 2.8% | 26,705 | 3.1% |
| 地方特例交付金等 | 2,380 | 0.3% | 651 | 0.1% |
| 地方交付税(臨財債含む) | 241,150 | 28.8% | 239,671 | 27.7% |
| 国・県支出金等 | 177,554 | 21.2% | 172,534 | 19.9% |
| 地方債(臨財債除く) | 63,617 | 7.6% | 49,372 | 5.7% |
| 歳入合計 | 837,057 | 100.0% | 866,251 | 100.0% |

| | | | | |
|--------|---------|--------|---------|--------|
| ★ 自主財源 | 320,787 | 38.3% | 369,498 | 42.7% |
| 依存財源 | 516,270 | 61.7% | 496,751 | 57.3% |
| 計 | 837,057 | 100.0% | 866,251 | 100.0% |

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

★ 自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

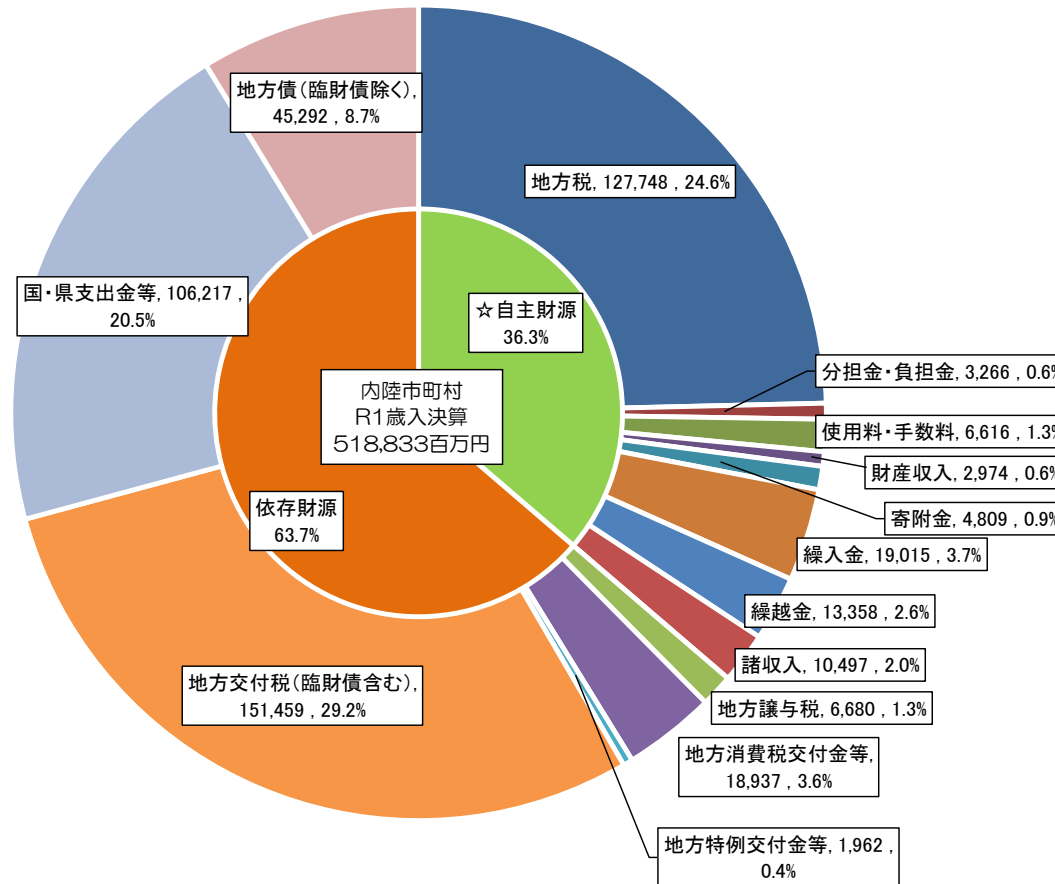
・ 依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,188億円)は、地方消費税交付金等が減少した一方で、地方債や国庫支出金等が増加したことにより、対前年度比+159億円(+3.2%)となっています。
 構成比は、自主財源が37.9%から36.3%へ減少し、依存財源が62.1%から63.7%へ増加しています。



(単位:百万円)

| 項目 | R1 | | H30 | |
|--------------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ★地方税 | 127,748 | 24.6% | 127,504 | 25.4% |
| ★分担金・負担金 | 3,266 | 0.6% | 3,815 | 0.8% |
| ★使用料・手数料 | 6,616 | 1.3% | 7,149 | 1.4% |
| ★財産収入 | 2,974 | 0.6% | 4,697 | 0.9% |
| ★寄附金 | 4,809 | 0.9% | 3,941 | 0.8% |
| ★繰入金 | 19,015 | 3.7% | 19,041 | 3.8% |
| ★繰越金 | 13,358 | 2.6% | 14,164 | 2.8% |
| ★諸収入 | 10,497 | 2.0% | 10,550 | 2.1% |
| 地方譲与税 | 6,680 | 1.3% | 6,424 | 1.3% |
| 地方消費税交付金等 | 18,937 | 3.6% | 21,691 | 4.3% |
| 地方特例交付金等 | 1,962 | 0.4% | 544 | 0.1% |
| 地方交付税(臨財債含む) | 151,459 | 29.2% | 151,111 | 30.0% |
| 国・県支出金等 | 106,217 | 20.5% | 98,772 | 19.6% |
| 地方債(臨財債除く) | 45,292 | 8.7% | 33,541 | 6.7% |
| 歳入合計 | 518,833 | 100.0% | 502,944 | 100.0% |

| | | | | |
|-------|---------|--------|---------|--------|
| ★自主財源 | 188,283 | 36.3% | 190,861 | 37.9% |
| 依存財源 | 330,547 | 63.7% | 312,083 | 62.1% |
| 計 | 518,833 | 100.0% | 502,944 | 100.0% |

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

★自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

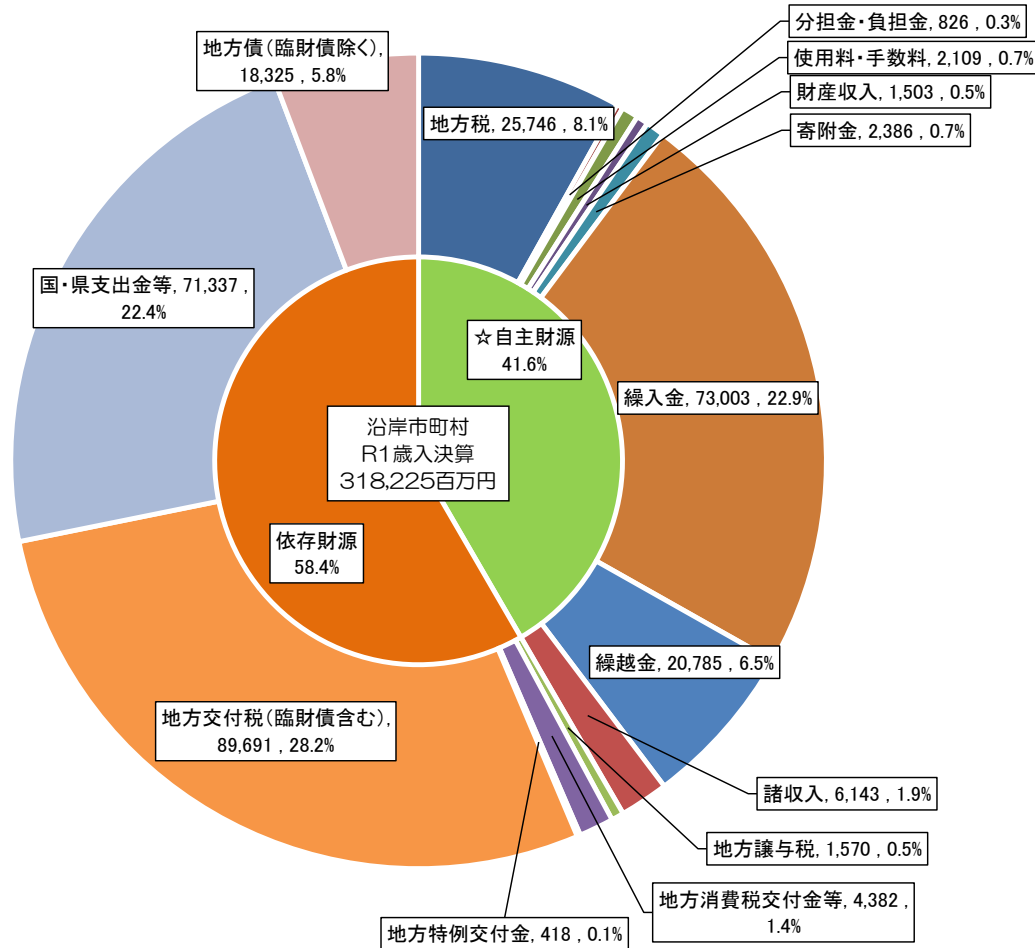
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は3,182億円で、地方債や特別交付税の増により地方交付税等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い繰入金等が減少したことにより、対前年度比▲451億円(▲12.4%)となっています。

構成比は、自主財源比率が49.2%から41.6%へ減少し、依存財源比率が50.8%から58.4%へ増加しています。



(単位:百万円)

| | R1 | | H30 | |
|--------------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ☆ 地方税 | 25,746 | 8.1% | 26,478 | 7.3% |
| ☆ 分担金・負担金 | 826 | 0.3% | 1,213 | 0.3% |
| ☆ 使用料・手数料 | 2,109 | 0.7% | 2,154 | 0.6% |
| ☆ 財産収入 | 1,503 | 0.5% | 2,193 | 0.6% |
| ☆ 寄附金 | 2,386 | 0.7% | 1,882 | 0.5% |
| ☆ 繰入金 | 73,003 | 22.9% | 109,730 | 30.2% |
| ☆ 繰越金 | 20,785 | 6.5% | 23,576 | 6.5% |
| ☆ 諸収入 | 6,143 | 1.9% | 11,411 | 3.1% |
| 地方譲与税 | 1,570 | 0.5% | 1,394 | 0.4% |
| 地方消費税交付金等 | 4,382 | 1.4% | 5,014 | 1.4% |
| 地方特例交付金 | 418 | 0.1% | 108 | 0.0% |
| 地方交付税(臨財債含む) | 89,691 | 28.2% | 88,560 | 24.4% |
| 国・県支出金等 | 71,337 | 22.4% | 73,762 | 20.3% |
| 地方債(臨財債除く) | 18,325 | 5.8% | 15,831 | 4.4% |
| 歳入合計 | 318,225 | 100.0% | 363,307 | 100.0% |

| | | | | |
|-------|---------|--------|---------|--------|
| ☆自主財源 | 132,501 | 41.6% | 178,637 | 49.2% |
| 依存財源 | 185,723 | 58.4% | 184,669 | 50.8% |
| 計 | 318,225 | 100.0% | 363,307 | 100.0% |

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

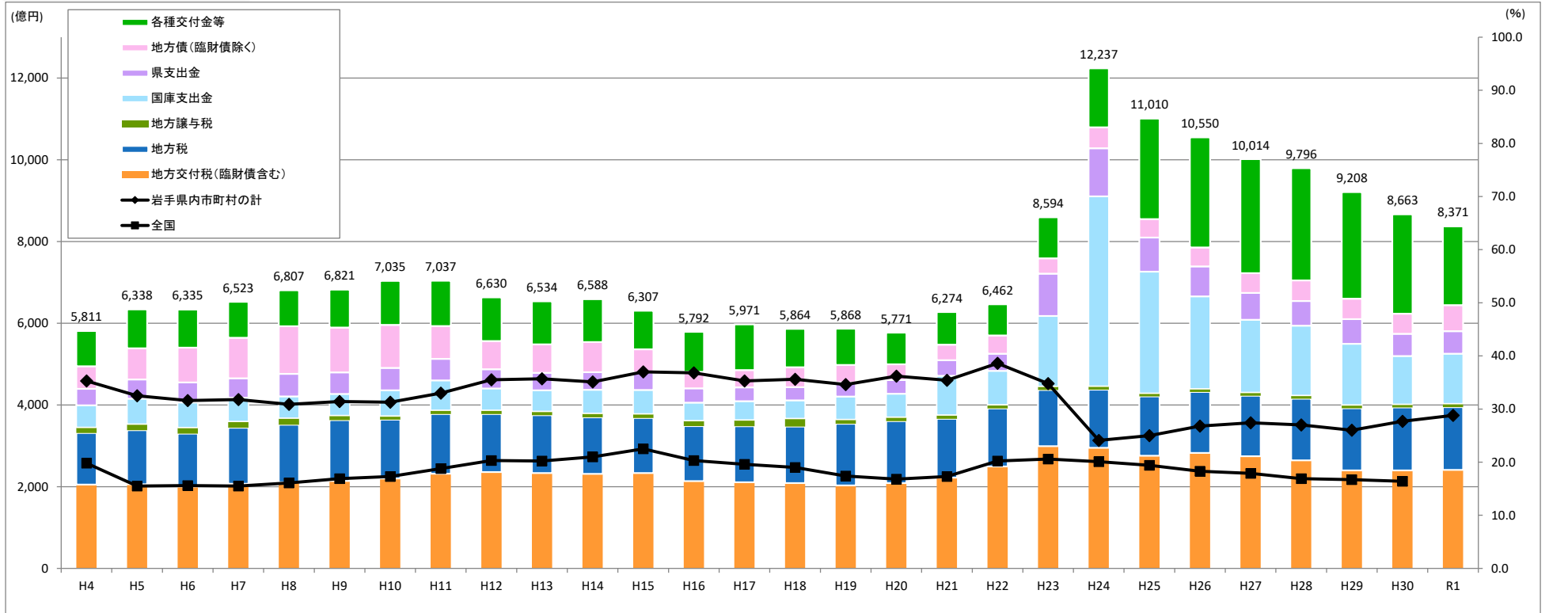
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

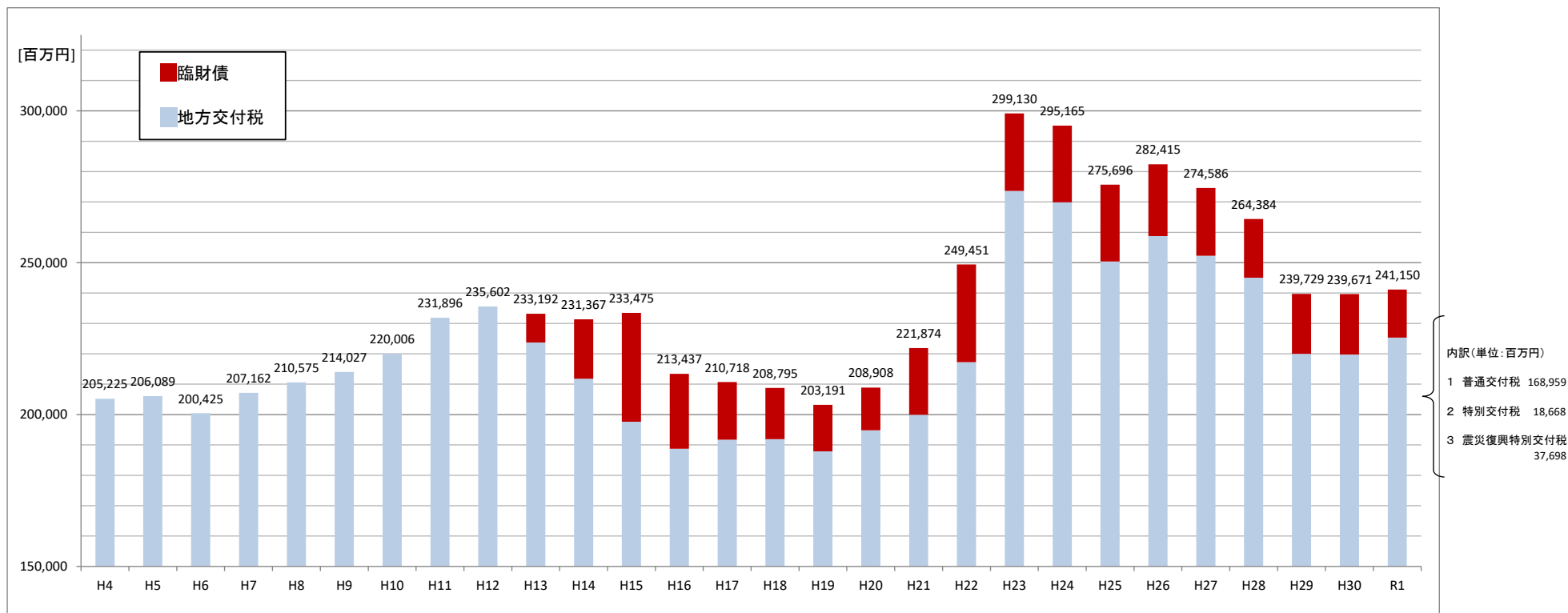


(単位: 億円、%)

| | | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|--------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入決算額の 状況 | 地方交付税(臨財債含む) | 2,052 | 2,061 | 2,004 | 2,072 | 2,106 | 2,140 | 2,200 | 2,319 | 2,356 | 2,332 | 2,314 | 2,335 | 2,134 | 2,107 | 2,088 | 2,032 | 2,089 | 2,219 | 2,495 | 2,991 | 2,952 | 2,757 | 2,824 | 2,746 | 2,644 | 2,397 | 2,397 | 2,412 |
| | 地方税 | 1,263 | 1,321 | 1,292 | 1,370 | 1,410 | 1,487 | 1,438 | 1,457 | 1,421 | 1,415 | 1,383 | 1,347 | 1,350 | 1,370 | 1,383 | 1,508 | 1,514 | 1,441 | 1,418 | 1,374 | 1,423 | 1,451 | 1,494 | 1,480 | 1,509 | 1,523 | 1,540 | 1,535 |
| | 地方譲与税 | 137 | 148 | 150 | 155 | 159 | 115 | 90 | 93 | 94 | 95 | 96 | 101 | 131 | 155 | 196 | 103 | 99 | 93 | 90 | 88 | 82 | 79 | 75 | 79 | 78 | 77 | 78 | 83 |
| | 国庫支出金 | 538 | 623 | 612 | 579 | 532 | 526 | 629 | 729 | 530 | 515 | 577 | 583 | 440 | 458 | 445 | 560 | 573 | 961 | 831 | 1,724 | 4,646 | 2,975 | 2,265 | 1,778 | 1,708 | 1,497 | 1,181 | 1,222 |
| | 県支出金 | 403 | 471 | 492 | 475 | 555 | 531 | 551 | 531 | 474 | 428 | 430 | 431 | 350 | 340 | 323 | 347 | 333 | 381 | 421 | 1,035 | 1,180 | 835 | 733 | 659 | 603 | 606 | 544 | 553 |
| | 地方債(臨財債除く) | 553 | 763 | 852 | 994 | 1,164 | 1,094 | 1,052 | 801 | 688 | 699 | 740 | 564 | 404 | 423 | 487 | 427 | 386 | 378 | 444 | 377 | 510 | 451 | 462 | 485 | 504 | 500 | 494 | 636 |
| | 各種交付金等 | 865 | 951 | 933 | 879 | 881 | 928 | 1,074 | 1,108 | 1,068 | 1,050 | 1,048 | 946 | 982 | 1,117 | 942 | 891 | 777 | 801 | 764 | 1,005 | 1,444 | 2,462 | 2,697 | 2,787 | 2,750 | 2,608 | 2,429 | 1,930 |
| 計 | 5,811 | 6,338 | 6,335 | 6,523 | 6,807 | 6,821 | 7,035 | 7,037 | 6,630 | 6,534 | 6,588 | 6,307 | 5,792 | 5,971 | 5,864 | 5,868 | 5,771 | 6,274 | 6,462 | 8,594 | 12,237 | 11,010 | 10,550 | 10,014 | 9,796 | 9,208 | 8,663 | 8,371 | |
| 歳入に占める地 方交付税の割合 | 岩手県内市町村の計 | 35.3 | 32.5 | 31.6 | 31.8 | 30.9 | 31.4 | 31.3 | 33.0 | 35.5 | 35.7 | 35.1 | 37.0 | 36.8 | 35.3 | 35.6 | 34.6 | 36.2 | 35.4 | 38.6 | 34.8 | 24.1 | 25.0 | 26.8 | 27.4 | 27.0 | 26.0 | 27.7 | 28.8 |
| 全国 | | 19.8 | 15.5 | 15.6 | 15.5 | 16.1 | 16.9 | 17.3 | 18.8 | 20.3 | 20.2 | 21.0 | 22.5 | 20.3 | 19.6 | 19.0 | 17.4 | 16.8 | 17.3 | 20.2 | 20.6 | 20.1 | 19.4 | 18.3 | 17.9 | 16.9 | 16.7 | 16.4 | |

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

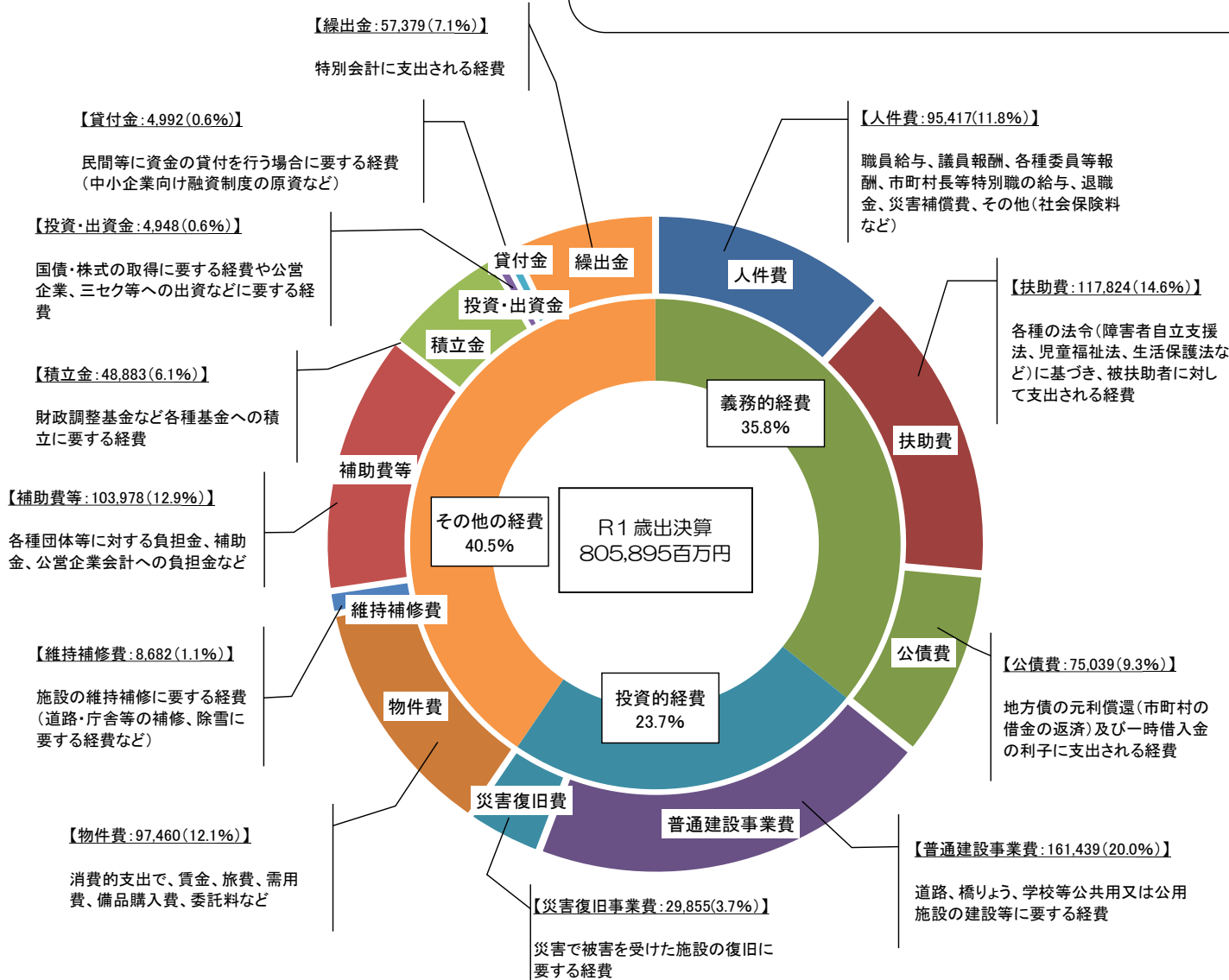
| | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地方交付税 | 205,225 | 206,089 | 200,425 | 207,162 | 210,575 | 214,027 | 220,006 | 231,896 | 235,602 | 223,754 | 211,800 | 197,658 | 188,728 | 191,730 | 191,932 | 187,894 | 194,802 | 199,941 | 217,231 | 273,629 | 269,876 | 250,427 | 258,800 | 252,277 | 245,083 | 219,995 | 219,780 | 225,326 |
| 臨時財債 | | | | | | | | | | 9,438 | 19,567 | 35,817 | 24,709 | 18,988 | 16,863 | 15,297 | 14,106 | 21,933 | 32,220 | 25,501 | 25,289 | 25,269 | 23,615 | 22,309 | 19,302 | 19,734 | 19,891 | 15,824 |
| 計 | 205,225 | 206,089 | 200,425 | 207,162 | 210,575 | 214,027 | 220,006 | 231,896 | 235,602 | 233,192 | 231,367 | 233,475 | 213,437 | 210,718 | 208,795 | 203,191 | 208,908 | 221,874 | 249,451 | 299,130 | 295,165 | 275,696 | 282,415 | 274,586 | 264,384 | 239,729 | 239,671 | 241,150 |

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は8,059億円(うち、復旧・復興事業分1,445億円)で、ラグビーワールドカップ開催に係る物件費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、公債費の減少等により、対前年度比▲260億円(▲3.1%)となっています。

構成比は、扶助費等の増により義務的経費が34.5%から35.8%へ増加、投資的経費が26.6%から23.7%へ減少、物件費や投資及び出資金等の増加によりその他の経費が38.8%から40.5%へ増加しています。



(単位:百万円)

| 性質区分 | R1 | | H30 | | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 95,417 | 11.8% | 94,951 | 11.4% |
| | 扶助費 | 117,824 | 14.6% | 113,778 | 13.7% |
| | 公債費 | 75,039 | 9.3% | 78,496 | 9.4% |
| | 計 | 288,280 | 35.8% | 287,225 | 34.5% |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 161,439 | 20.0% | 188,908 | 22.7% |
| | 災害復旧事業費 | 29,855 | 3.7% | 32,661 | 3.9% |
| | 計 | 191,294 | 23.7% | 221,569 | 26.6% |
| その他の経費 | 物件費 | 97,460 | 12.1% | 91,728 | 11.0% |
| | 維持補修費 | 8,682 | 1.1% | 9,015 | 1.1% |
| | 補助費等 | 103,978 | 12.9% | 106,561 | 12.8% |
| | 積立金 | 48,883 | 6.1% | 47,380 | 5.7% |
| | 投資・出資金 | 4,948 | 0.6% | 3,836 | 0.5% |
| | 貸付金 | 4,992 | 0.6% | 5,935 | 0.7% |
| | 繰出金 | 57,379 | 7.1% | 58,678 | 7.1% |
| 計 | 326,322 | 40.5% | 323,133 | 38.8% | |
| 歳出合計 | 805,895 | 100.0% | 831,927 | 100.0% | |

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

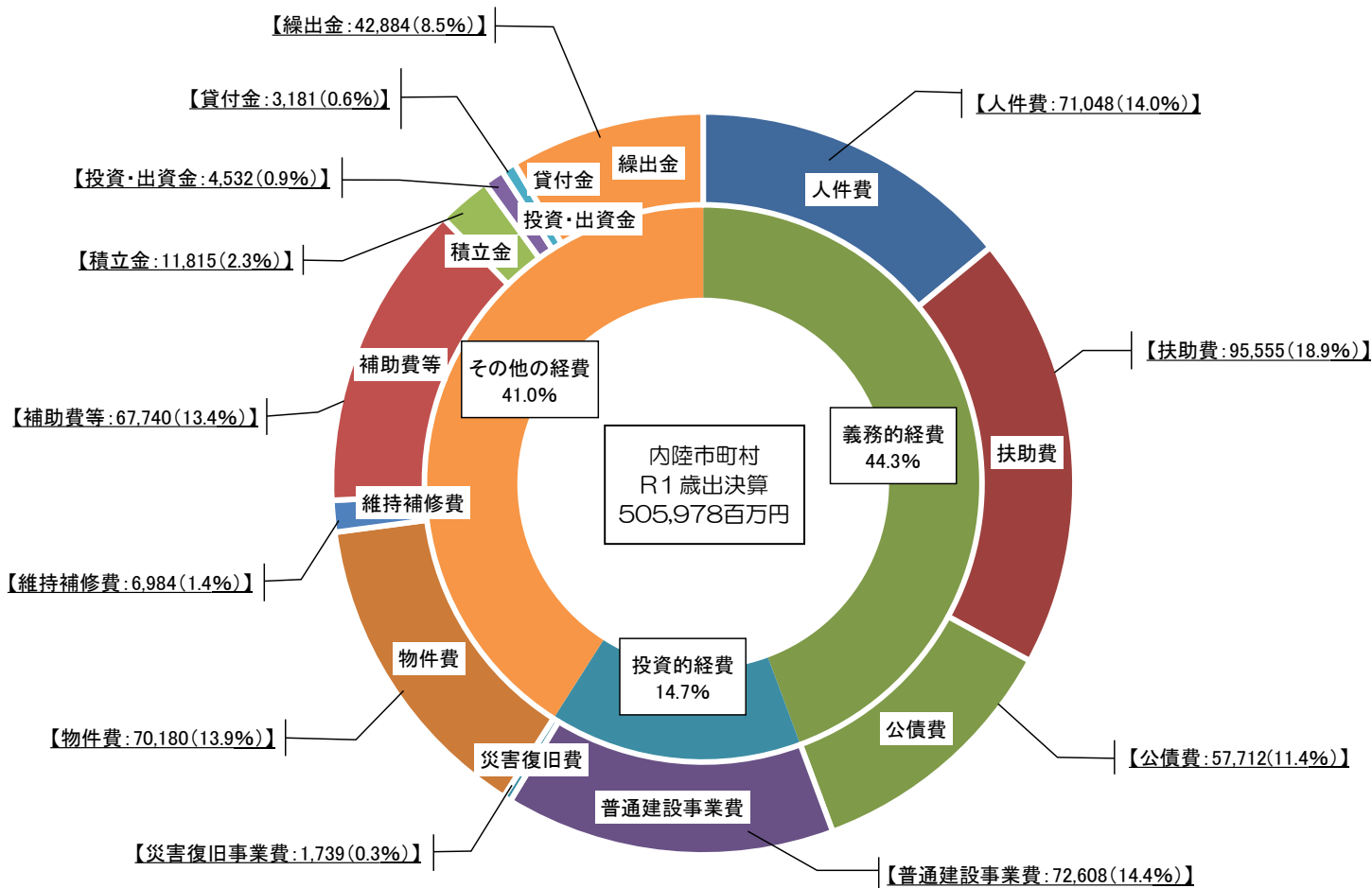
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(5,060億円)は、積立金や公債費等が減少した一方で、普通建設事業費や補助費等が増加したことにより、対前年度比+166億円(+3.4%)となっています。

構成比は、義務的経費が45.3%から44.3%へ減少、投資的経費が13.1%から14.7%へ増加、その他の経費が41.6%から41.0%へ減少しています。



(単位:百万円)

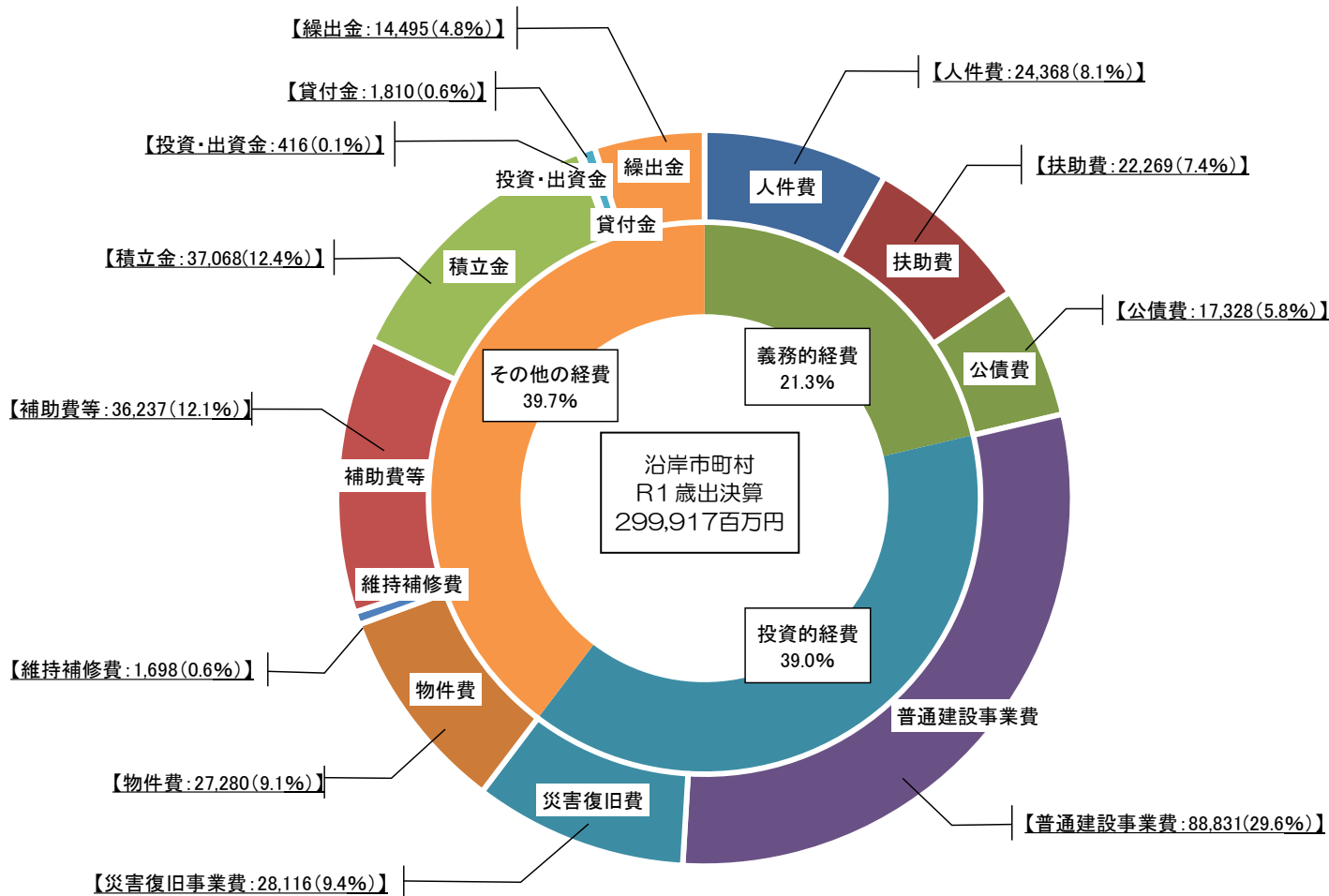
| 性質区分 | R1 | H30 | | |
|--------|----------|---------|---------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 71,048 | 14.0% | |
| | 扶助費 | 95,555 | 18.9% | |
| | 公債費 | 57,712 | 11.4% | |
| | 計 | 224,314 | 44.3% | |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 72,608 | 14.4% | |
| | 災害復旧事業費 | 1,739 | 0.3% | |
| | 計 | 74,347 | 14.7% | |
| その他の経費 | 物件費 | 70,180 | 13.9% | |
| | 維持補修費 | 6,984 | 1.4% | |
| | 補助費等 | 67,740 | 13.4% | |
| | 積立金 | 11,815 | 2.3% | |
| | 投資・出資金 | 4,532 | 0.9% | |
| | 貸付金 | 3,181 | 0.6% | |
| | 繰出金 | 42,884 | 8.5% | |
| | 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0% | |
| 計 | 207,317 | 41.0% | | |
| 歳出合計 | 505,978 | 100.0% | 489,406 | 100.0% |

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は2,999億円で、積立金や物件費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費や災害復旧事業費等が減少したことにより、対前年度比▲426億円(▲12.4%)となっています。

構成比は、義務的経費が19.1%から21.3%へ増加、投資的経費が46.0%から39.0%へ減少、その他の経費が34.9%から39.7%へ増加しています。

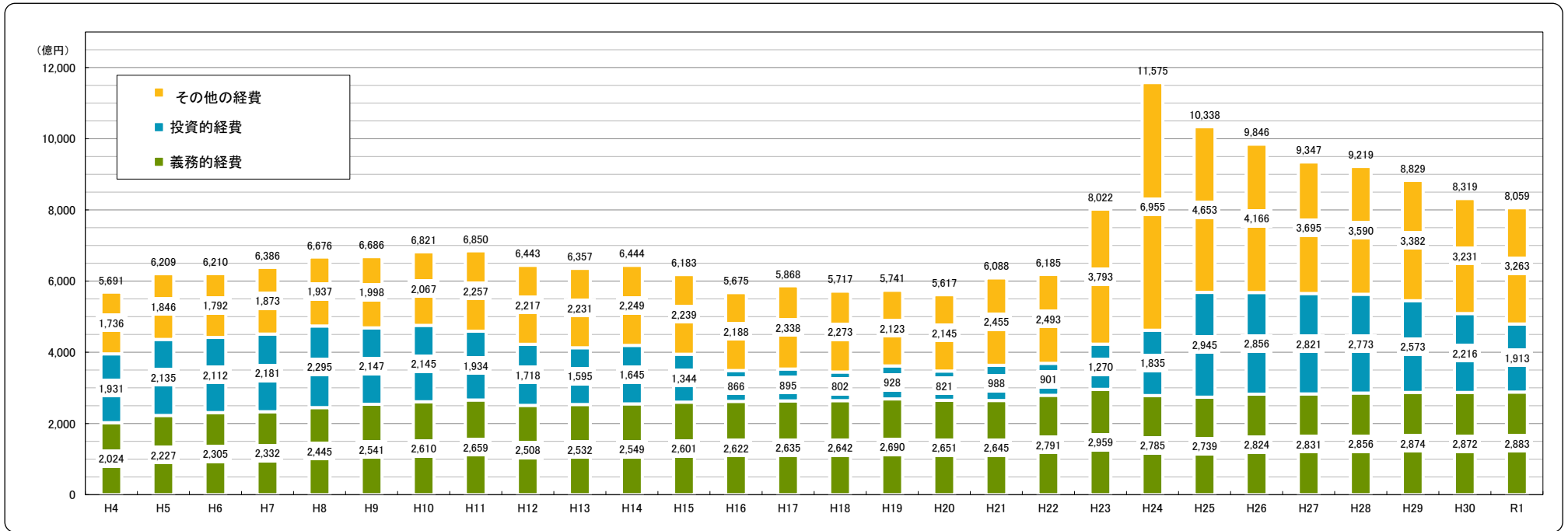


(単位:百万円)

| 性質区分 | R1 | H30 | | |
|--------|----------|---------|---------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 24,368 | 8.1% | |
| | 扶助費 | 22,269 | 7.4% | |
| | 公債費 | 17,328 | 5.8% | |
| 計 | 63,965 | 21.3% | | |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 88,831 | 29.6% | |
| | 災害復旧事業費 | 28,116 | 9.4% | |
| | 計 | 116,947 | 39.0% | |
| その他の経費 | 物件費 | 27,280 | 9.1% | |
| | 維持補修費 | 1,698 | 0.6% | |
| | 補助費等 | 36,237 | 12.1% | |
| | 積立金 | 37,068 | 12.4% | |
| | 投資・出資金 | 416 | 0.1% | |
| | 貸付金 | 1,810 | 0.6% | |
| | 繰出金 | 14,495 | 4.8% | |
| | 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0% | |
| 計 | 119,005 | 39.7% | | |
| 歳出合計 | 299,917 | 100.0% | 342,521 | 100.0% |

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移

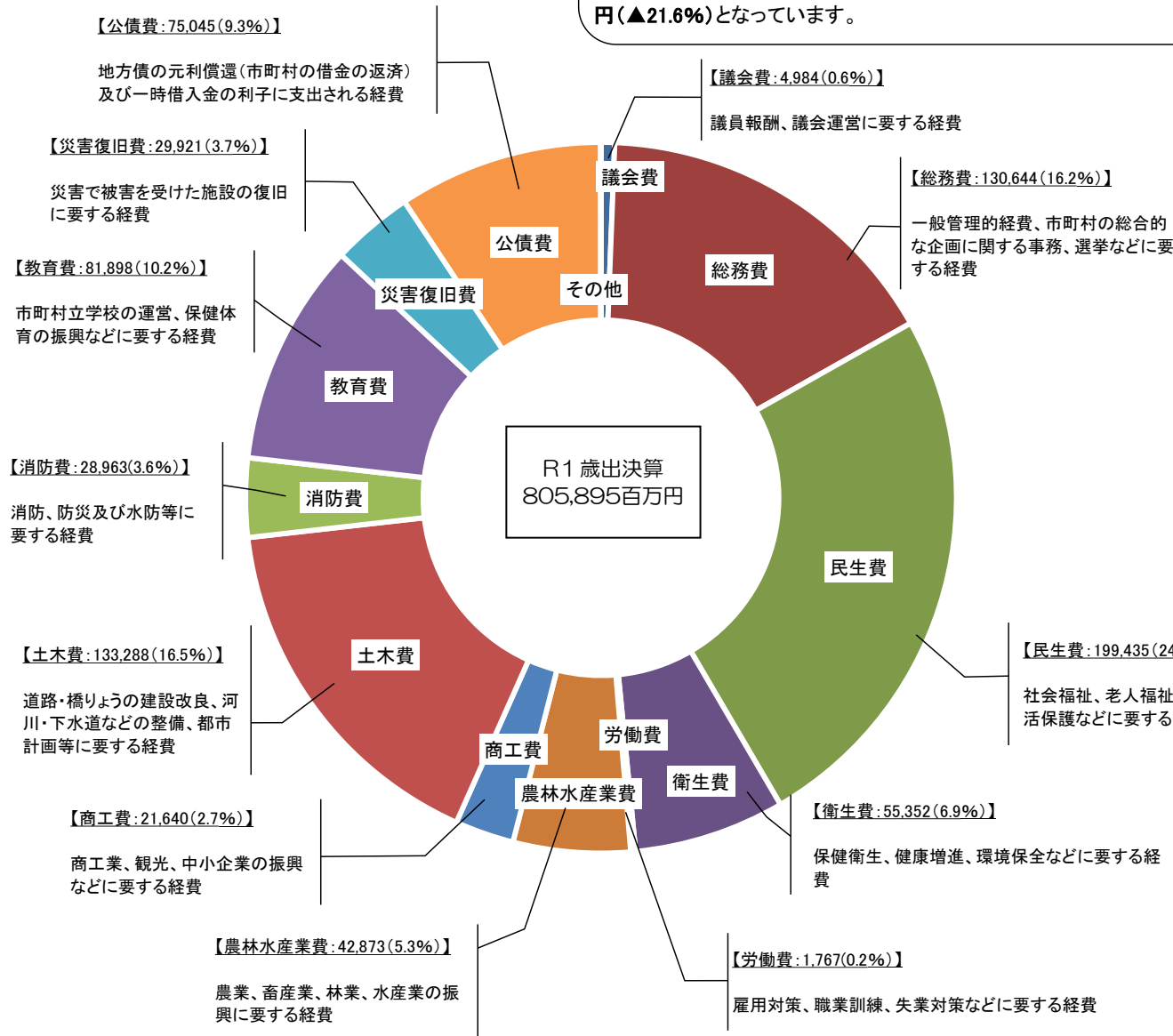


| | | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | |
|---------------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出決算額の状況(決算額) | 義務的経費 | 2,024 | 2,227 | 2,305 | 2,332 | 2,445 | 2,541 | 2,610 | 2,659 | 2,508 | 2,532 | 2,549 | 2,601 | 2,622 | 2,635 | 2,642 | 2,690 | 2,651 | 2,645 | 2,791 | 2,959 | 2,785 | 2,739 | 2,824 | 2,831 | 2,856 | 2,874 | 2,872 | 2,883 | |
| | 人件費 | 1,118 | 1,167 | 1,192 | 1,219 | 1,239 | 1,252 | 1,247 | 1,245 | 1,213 | 1,196 | 1,168 | 1,149 | 1,136 | 1,129 | 1,104 | 1,085 | 1,049 | 1,028 | 1,005 | 1,009 | 980 | 945 | 959 | 973 | 952 | 950 | 950 | 954 | |
| | 扶助費 | 337 | 409 | 419 | 446 | 474 | 511 | 548 | 575 | 420 | 449 | 480 | 548 | 586 | 602 | 630 | 674 | 696 | 734 | 911 | 1,107 | 982 | 991 | 1,051 | 1,082 | 1,138 | 1,150 | 1,138 | 1,178 | |
| | 公債費 | 569 | 651 | 694 | 667 | 732 | 778 | 814 | 839 | 875 | 886 | 901 | 904 | 900 | 903 | 908 | 931 | 906 | 883 | 876 | 844 | 823 | 804 | 813 | 777 | 766 | 774 | 785 | 750 | |
| | 投資的経費 | 1,931 | 2,135 | 2,112 | 2,181 | 2,295 | 2,147 | 2,145 | 1,934 | 1,718 | 1,595 | 1,645 | 1,344 | 866 | 895 | 802 | 928 | 821 | 988 | 901 | 1,270 | 1,835 | 2,945 | 2,856 | 2,821 | 2,773 | 2,573 | 2,216 | 1,913 | |
| | 普通建設事業費 | 1,849 | 2,071 | 2,024 | 2,099 | 2,269 | 2,123 | 2,062 | 1,791 | 1,551 | 1,497 | 1,382 | 1,146 | 822 | 853 | 763 | 795 | 760 | 966 | 884 | 928 | 1,136 | 2,267 | 2,415 | 2,349 | 2,234 | 2,150 | 1,889 | 1,614 | |
| | 災害復旧事業費 | 81 | 64 | 89 | 82 | 26 | 25 | 83 | 143 | 167 | 98 | 263 | 197 | 44 | 41 | 38 | 132 | 61 | 22 | 17 | 343 | 700 | 678 | 442 | 473 | 539 | 423 | 327 | 299 | |
| | 失業対策事業費 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の経費 | 1,736 | 1,846 | 1,792 | 1,873 | 1,937 | 1,998 | 2,067 | 2,257 | 2,217 | 2,231 | 2,249 | 2,239 | 2,188 | 2,338 | 2,273 | 2,123 | 2,145 | 2,455 | 2,493 | 3,793 | 6,955 | 4,653 | 4,653 | 4,166 | 3,695 | 3,590 | 3,382 | 3,231 | 3,263 |
| | 物件費 | 533 | 587 | 614 | 650 | 660 | 684 | 718 | 732 | 720 | 743 | 742 | 721 | 697 | 732 | 653 | 664 | 649 | 714 | 747 | 1,431 | 1,514 | 1,743 | 1,031 | 895 | 901 | 938 | 917 | 975 | |
| | 補助費等 | 456 | 526 | 528 | 522 | 585 | 605 | 617 | 690 | 639 | 640 | 685 | 639 | 627 | 620 | 619 | 601 | 649 | 860 | 726 | 749 | 879 | 804 | 837 | 901 | 920 | 911 | 1,066 | 1,040 | |
| | 維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金 | 747 | 734 | 650 | 701 | 692 | 709 | 732 | 835 | 858 | 848 | 821 | 878 | 864 | 986 | 1,001 | 858 | 847 | 881 | 1,021 | 1,613 | 4,562 | 2,106 | 2,297 | 1,899 | 1,769 | 1,532 | 1,248 | 1,249 | |
| | 計 | 5,691 | 6,209 | 6,210 | 6,386 | 6,676 | 6,686 | 6,821 | 6,850 | 6,443 | 6,357 | 6,444 | 6,183 | 5,675 | 5,868 | 5,717 | 5,741 | 5,617 | 6,088 | 6,185 | 8,022 | 11,575 | 10,338 | 9,846 | 9,347 | 9,219 | 8,829 | 8,319 | 8,059 | |

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、教育費(対前年度比+171億円、+26.4%)、民生費(対前年度比+56億円、+2.9%)、衛生費(対前年度比+51億円、+10.1%)等が増加した一方で、土木費(対前年度比▲367億円、▲21.6%)、総務費(対前年度比▲113億円、▲8.0%)、公債費(対前年度比▲35億円、▲4.4%)等が減少したことにより、歳出合計では8,059億円(対前年度比▲260億円、▲3.1%)となりました。
教育費の内訳では、学校施設への空調設備整備事業等が増加したことにより、対前年度比+171億円(+26.4%)となっています。
土木費の内訳では、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴う土地区画整理費等の減少により、対前年度比▲367億円(▲21.6%)となっています。

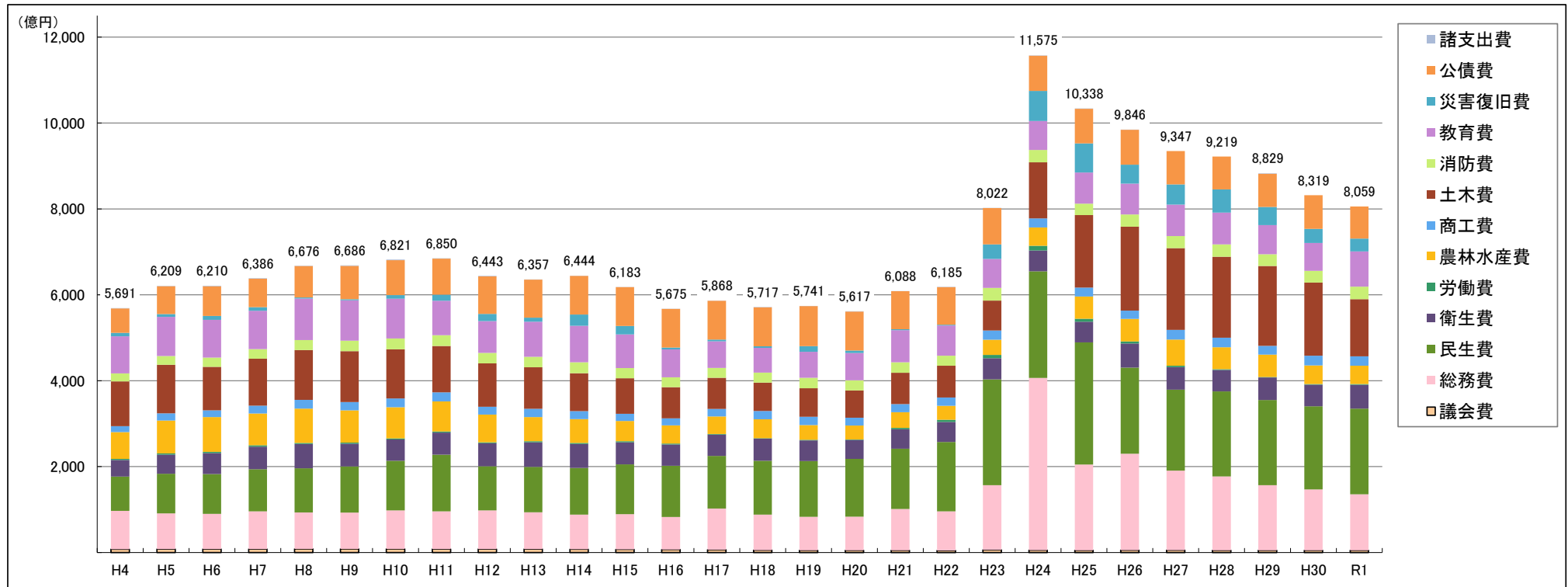


(単位:百万円)

| | R1 | | H30 | |
|-------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 議会費 | 4,984 | 0.6% | 5,015 | 0.6% |
| 総務費 | 130,644 | 16.2% | 141,947 | 17.1% |
| 民生費 | 199,435 | 24.7% | 193,816 | 23.3% |
| 衛生費 | 55,352 | 6.9% | 50,260 | 6.0% |
| 労働費 | 1,767 | 0.2% | 1,260 | 0.2% |
| 農林水産業費 | 42,873 | 5.3% | 43,441 | 5.2% |
| 商工費 | 21,640 | 2.7% | 22,712 | 2.7% |
| 土木費 | 133,288 | 16.5% | 169,951 | 20.4% |
| 消防費 | 28,963 | 3.6% | 27,542 | 3.3% |
| 教育費 | 81,898 | 10.2% | 64,780 | 7.8% |
| 災害復旧費 | 29,921 | 3.7% | 32,669 | 3.9% |
| 公債費 | 75,045 | 9.3% | 78,499 | 9.4% |
| その他 | 85 | 0.0% | 34 | 0.0% |
| 歳出合計 | 805,895 | 100.0% | 831,927 | 100.0% |

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

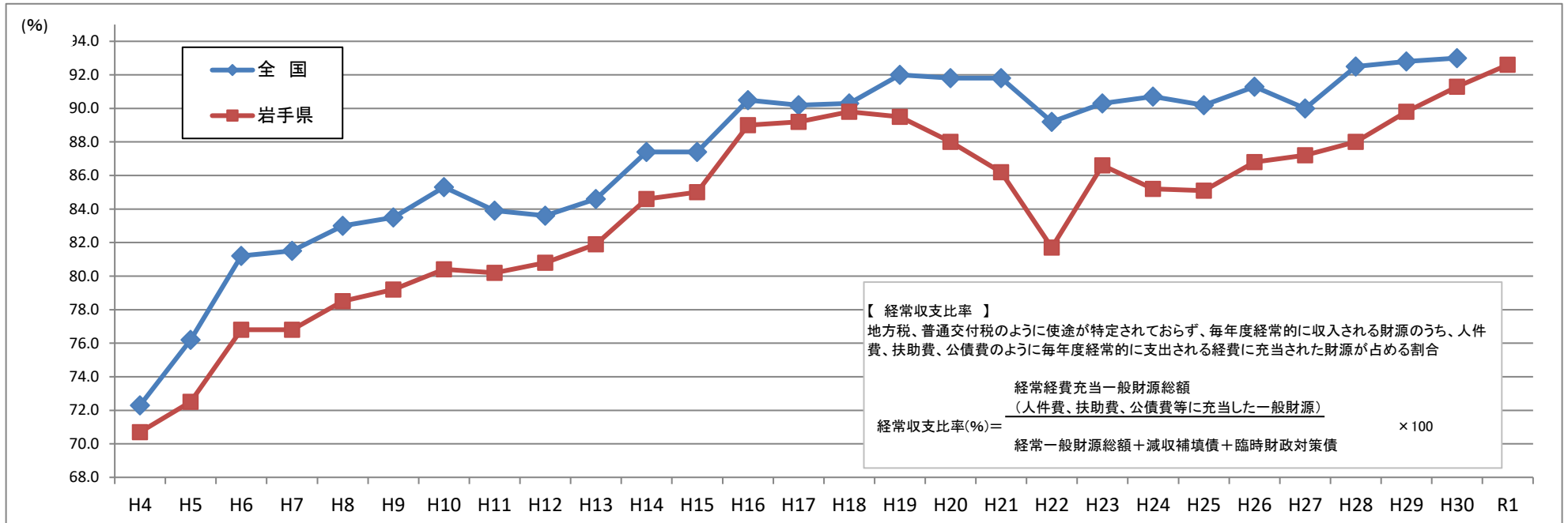
6-1 目的別歳出の推移



| | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 議会費 | 78 | 79 | 81 | 81 | 83 | 83 | 83 | 81 | 80 | 79 | 78 | 73 | 70 | 66 | 56 | 53 | 52 | 51 | 49 | 63 | 55 | 53 | 54 | 55 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 総務費 | 892 | 834 | 820 | 877 | 852 | 846 | 899 | 880 | 901 | 857 | 803 | 821 | 757 | 957 | 828 | 780 | 783 | 963 | 911 | 1,504 | 4,009 | 1,996 | 2,247 | 1,851 | 1,721 | 1,518 | 1,419 | 1,306 |
| 民生費 | 798 | 920 | 927 | 980 | 1,026 | 1,078 | 1,154 | 1,319 | 1,028 | 1,058 | 1,088 | 1,160 | 1,194 | 1,228 | 1,254 | 1,297 | 1,344 | 1,404 | 1,614 | 2,465 | 2,484 | 2,845 | 2,004 | 1,887 | 1,979 | 1,983 | 1,938 | 1,994 |
| 衛生費 | 387 | 447 | 487 | 528 | 564 | 526 | 496 | 512 | 535 | 573 | 557 | 513 | 496 | 494 | 511 | 481 | 441 | 451 | 467 | 491 | 483 | 481 | 562 | 525 | 501 | 525 | 503 | 554 |
| 労働費 | 25 | 29 | 30 | 30 | 26 | 28 | 25 | 26 | 22 | 25 | 27 | 26 | 19 | 15 | 13 | 13 | 12 | 34 | 52 | 78 | 112 | 67 | 48 | 33 | 17 | 12 | 13 | 18 |
| 農林水産費 | 624 | 765 | 807 | 741 | 800 | 751 | 726 | 699 | 647 | 561 | 554 | 470 | 426 | 407 | 442 | 345 | 325 | 365 | 325 | 355 | 424 | 520 | 525 | 608 | 512 | 520 | 434 | 429 |
| 商工費 | 140 | 168 | 160 | 182 | 203 | 193 | 204 | 211 | 181 | 193 | 187 | 167 | 162 | 175 | 192 | 191 | 182 | 189 | 191 | 215 | 214 | 205 | 191 | 226 | 222 | 205 | 227 | 216 |
| 土木費 | 1,040 | 1,128 | 1,012 | 1,096 | 1,160 | 1,185 | 1,146 | 1,081 | 1,010 | 968 | 881 | 826 | 726 | 728 | 660 | 666 | 636 | 729 | 739 | 695 | 1,304 | 1,689 | 1,955 | 1,903 | 1,884 | 1,859 | 1,700 | 1,333 |
| 消防費 | 187 | 204 | 215 | 222 | 235 | 242 | 252 | 250 | 244 | 245 | 253 | 237 | 230 | 229 | 233 | 242 | 236 | 242 | 233 | 296 | 286 | 265 | 285 | 280 | 287 | 274 | 275 | 290 |
| 教育費 | 864 | 913 | 879 | 892 | 964 | 941 | 925 | 803 | 742 | 813 | 850 | 787 | 649 | 619 | 575 | 606 | 632 | 750 | 706 | 672 | 675 | 726 | 718 | 731 | 743 | 677 | 648 | 819 |
| 災害復旧費 | 81 | 64 | 89 | 82 | 26 | 25 | 83 | 143 | 167 | 98 | 263 | 197 | 44 | 41 | 38 | 132 | 61 | 22 | 17 | 342 | 700 | 680 | 442 | 473 | 539 | 423 | 327 | 299 |
| 公債費 | 569 | 651 | 694 | 667 | 732 | 778 | 814 | 839 | 875 | 886 | 901 | 904 | 900 | 903 | 908 | 932 | 906 | 883 | 876 | 844 | 823 | 804 | 813 | 777 | 766 | 774 | 785 | 750 |
| 諸支出費 | 6 | 7 | 11 | 9 | 6 | 10 | 13 | 6 | 10 | 3 | 3 | 2 | 2 | 5 | 6 | 4 | 8 | 4 | 5 | 2 | 6 | 6 | 2 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 計 | 5,691 | 6,209 | 6,210 | 6,386 | 6,676 | 6,686 | 6,821 | 6,850 | 6,443 | 6,357 | 6,444 | 6,183 | 5,675 | 5,868 | 5,717 | 5,741 | 5,617 | 6,088 | 6,185 | 8,022 | 11,575 | 10,338 | 9,846 | 9,347 | 9,219 | 8,829 | 8,319 | 8,059 |

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移

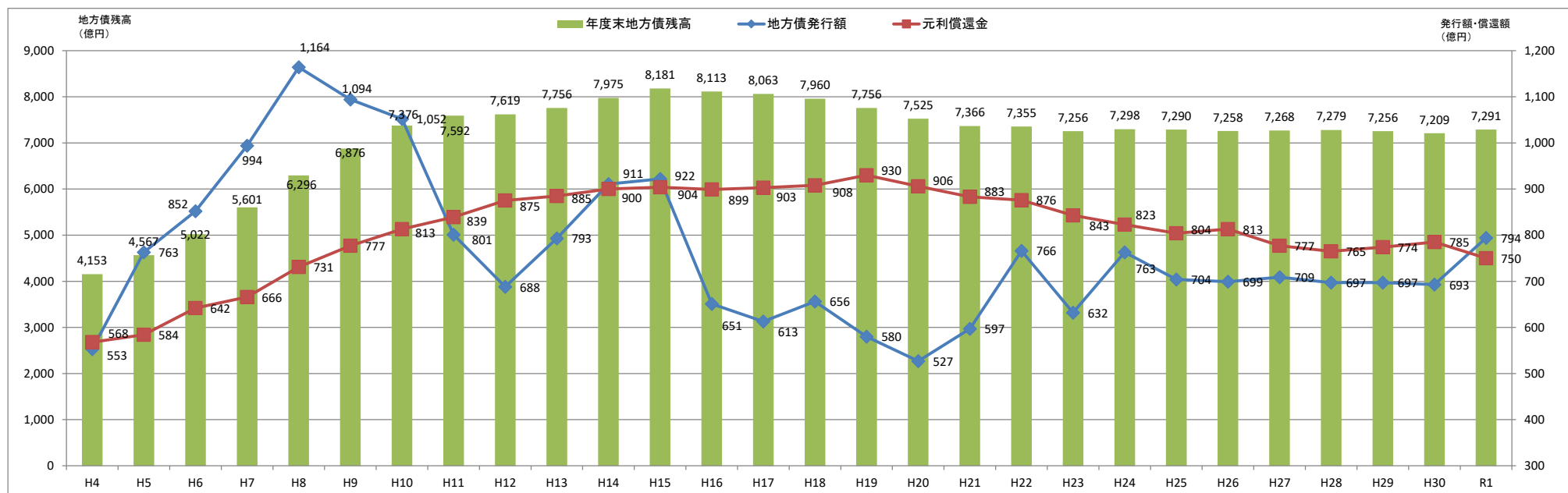


| | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全国 | 72.3 | 76.2 | 81.2 | 81.5 | 83.0 | 83.5 | 85.3 | 83.9 | 83.6 | 84.6 | 87.4 | 87.4 | 90.5 | 90.2 | 90.3 | 92.0 | 91.8 | 91.8 | 89.2 | 90.3 | 90.7 | 90.2 | 91.3 | 90.0 | 92.5 | 92.8 | 93.0 | |
| 岩手県 | 70.7 | 72.5 | 76.8 | 76.8 | 78.5 | 79.2 | 80.4 | 80.2 | 80.8 | 81.9 | 84.6 | 85.0 | 89.0 | 89.2 | 89.8 | 89.5 | 88.0 | 86.2 | 81.7 | 86.6 | 85.2 | 85.1 | 86.8 | 87.2 | 88.0 | 89.8 | 91.3 | 92.6 |
| 人件費 | 29.8 | 30.2 | 31.7 | 31.2 | 31.3 | 30.9 | 30.2 | 29.1 | 28.2 | 27.9 | 28.3 | 27.4 | 29.0 | 28.3 | 27.6 | 26.7 | 25.6 | 24.6 | 22.8 | 23.9 | 23.0 | 22.2 | 22.5 | 22.2 | 22.4 | 22.9 | 23.3 | 23.4 |
| 物件費 | 8.8 | 8.8 | 9.3 | 9.5 | 9.5 | 9.5 | 9.9 | 9.8 | 9.9 | 9.9 | 10.1 | 10.5 | 10.8 | 11.3 | 11.2 | 11.0 | 11.1 | 11.2 | 11.1 | 12.0 | 12.0 | 12.6 | 13.6 | 13.4 | 13.9 | 14.6 | 14.8 | 15.5 |
| 維持補修費 | 1.4 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.8 | 2.2 | 1.9 | 1.8 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 1.9 |
| 扶助費 | 2.0 | 2.8 | 3.0 | 3.1 | 3.3 | 3.5 | 3.7 | 3.8 | 2.5 | 2.6 | 2.9 | 3.4 | 3.8 | 4.5 | 4.8 | 5.0 | 5.2 | 5.4 | 5.5 | 6.0 | 6.2 | 6.3 | 6.4 | 7.0 | 7.1 | 7.4 | 7.5 | 7.7 |
| 補助費等 | 9.1 | 9.8 | 10.2 | 10.2 | 10.4 | 10.6 | 11.0 | 11.4 | 11.6 | 11.7 | 12.0 | 12.0 | 12.2 | 11.6 | 12.0 | 12.1 | 12.2 | 12.0 | 11.3 | 12.5 | 12.2 | 12.2 | 12.5 | 13.0 | 13.0 | 13.0 | 13.5 | 14.0 |
| 公債費 | 17.1 | 17.1 | 18.3 | 18.3 | 19.1 | 19.8 | 20.6 | 20.8 | 21.4 | 22.2 | 23.4 | 23.4 | 24.5 | 24.1 | 24.3 | 24.3 | 23.2 | 21.8 | 19.9 | 20.6 | 19.6 | 19.0 | 18.7 | 18.4 | 18.5 | 19.0 | 19.0 | 18.8 |
| 繰出金 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.9 | 3.2 | 3.2 | 3.6 | 3.7 | 5.7 | 6.1 | 6.4 | 7.0 | 7.4 | 8.0 | 8.6 | 9.0 | 9.3 | 9.7 | 9.6 | 10.0 | 10.3 | 10.4 | 11.1 | 11.3 | 10.9 | 10.8 | 11.0 | 11.3 |

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

8 地方債残高・元利償還金等の推移

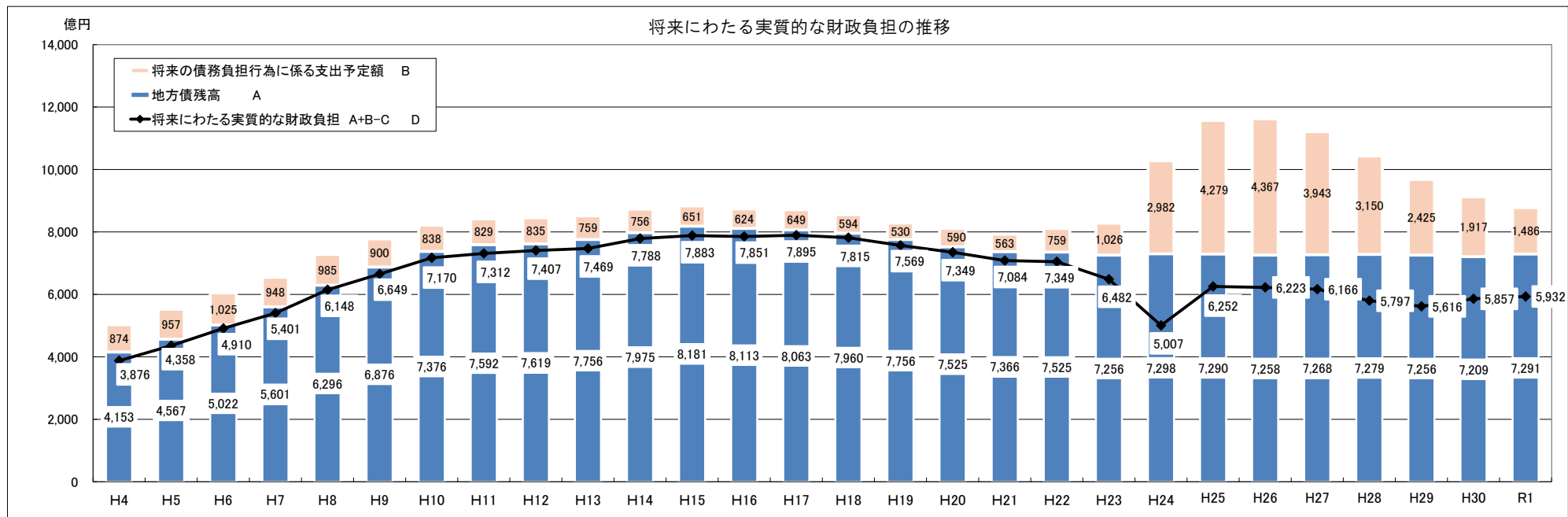


(億円)

| | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 地方債発行額 | 553 | 763 | 852 | 994 | 1,164 | 1,052 | 801 | 688 | 793 | 911 | 922 | 651 | 613 | 656 | 580 | 527 | 597 | 766 | 632 | 763 | 704 | 699 | 709 | 697 | 697 | 693 | 794 | | |
| 元利償還金 | 568 | 584 | 642 | 666 | 731 | 777 | 813 | 839 | 875 | 885 | 900 | 904 | 899 | 903 | 908 | 930 | 906 | 883 | 876 | 843 | 823 | 804 | 813 | 777 | 765 | 774 | 785 | 750 | |
| うち元金償還額 | 338 | 350 | 396 | 412 | 468 | 511 | 551 | 586 | 635 | 661 | 690 | 713 | 720 | 738 | 753 | 784 | 769 | 756 | 758 | 732 | 720 | 711 | 731 | 704 | 704 | 722 | 740 | 713 | |
| うち利子償還額 | 230 | 234 | 246 | 254 | 263 | 266 | 262 | 253 | 240 | 224 | 210 | 191 | 179 | 165 | 155 | 146 | 137 | 127 | 117 | 112 | 103 | 93 | 82 | 72 | 62 | 52 | 45 | 37 | |
| 年度末地方債残高 | 4,153 | 4,567 | 5,022 | 5,601 | 6,296 | 6,876 | 7,376 | 7,592 | 7,619 | 7,756 | 7,975 | 8,181 | 8,113 | 8,063 | 7,960 | 7,756 | 7,525 | 7,366 | 7,355 | 7,256 | 7,298 | 7,290 | 7,258 | 7,268 | 7,279 | 7,256 | 7,209 | 7,291 | |
| 地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均 | 全国 | 127.2 | 138.8 | 154.4 | 167.7 | 179.2 | 184.2 | 188.8 | 192.7 | 192.4 | 193.0 | 197.7 | 204.5 | 213.2 | 212.5 | 208.4 | 216.2 | 201.1 | 203.8 | 200.8 | 199.0 | 198.5 | 197.6 | 198.8 | 196.9 | 196.8 | 191.2 | 191.0 | |
| | 岩手県 | 125.4 | 134.6 | 147.1 | 158.4 | 173.2 | 184.3 | 193.4 | 197.2 | 195.9 | 198.3 | 207.5 | 215.7 | 221.9 | 221.0 | 216.7 | 213.7 | 203.9 | 196.6 | 189.2 | 189.2 | 191.0 | 189.5 | 190.7 | 189.5 | 192.1 | 193.4 | 194.0 | 197.0 |
| プライマリーバランス (元金償還額-発行額) | △ 215 | △ 413 | △ 456 | △ 582 | △ 696 | △ 583 | △ 501 | △ 215 | △ 53 | △ 132 | △ 221 | △ 209 | 69 | 125 | 97 | 204 | 242 | 159 | △ 8 | 100 | △ 43 | 7 | 32 | △ 4 | 7 | 25 | 47 | △ 81 | |

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

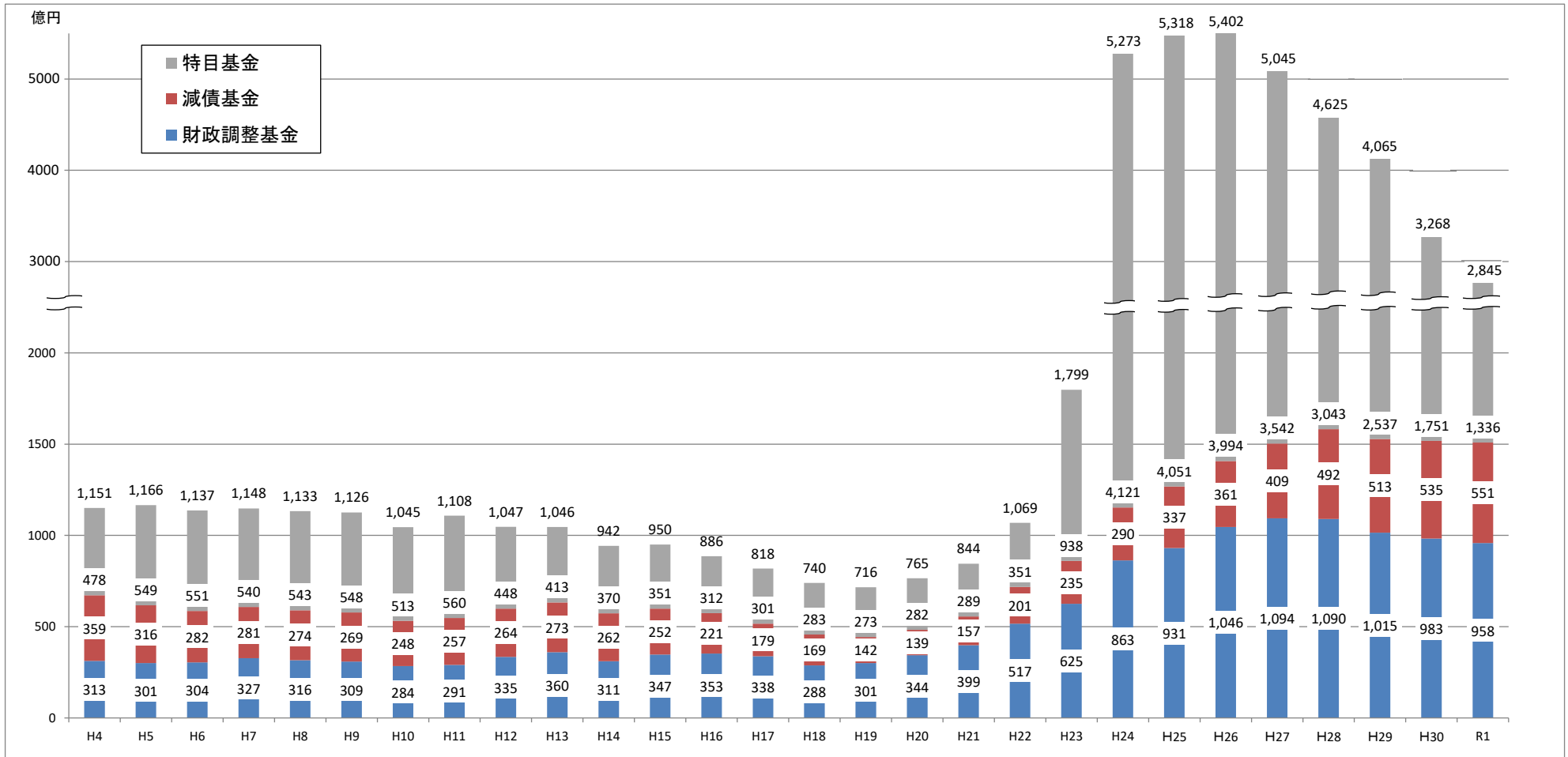


(百万円、%)

| 区分 | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地方債残高 A | 415,332 | 456,693 | 502,150 | 560,129 | 629,609 | 687,550 | 737,642 | 759,155 | 761,900 | 775,623 | 797,539 | 818,139 | 811,346 | 806,308 | 796,009 | 775,599 | 752,458 | 736,572 | 735,520 | 725,557 | 729,803 | 729,043 | 725,807 | 726,780 | 727,915 | 725,593 | 720,877 | 729,114 |
| 将来の債務負担行為に係る支出予定額 B | 87,364 | 95,660 | 102,480 | 94,795 | 98,518 | 90,011 | 83,807 | 82,867 | 83,541 | 75,900 | 75,579 | 65,133 | 62,431 | 64,942 | 59,423 | 52,950 | 58,979 | 56,252 | 75,910 | 102,579 | 298,161 | 427,941 | 436,692 | 394,334 | 314,954 | 242,511 | 191,655 | 148,617 |
| 基金残高 C | 115,101 | 116,599 | 113,660 | 114,819 | 113,315 | 112,636 | 104,496 | 110,792 | 104,726 | 104,647 | 94,299 | 95,010 | 88,634 | 81,761 | 73,956 | 71,625 | 76,502 | 84,389 | 106,897 | 179,893 | 527,314 | 531,839 | 540,178 | 504,539 | 462,487 | 406,537 | 326,837 | 284,502 |
| 将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D | 387,595 | 435,754 | 490,970 | 540,105 | 614,812 | 664,925 | 716,953 | 731,230 | 740,715 | 746,876 | 778,819 | 788,262 | 785,143 | 789,489 | 781,476 | 756,924 | 734,935 | 708,434 | 704,533 | 648,244 | 500,650 | 625,205 | 622,322 | 616,575 | 579,650 | 561,567 | 585,695 | 593,229 |
| 標準財政規模 E | 331,225 | 339,181 | 341,457 | 353,680 | 363,562 | 373,063 | 381,326 | 385,011 | 388,840 | 391,053 | 384,424 | 379,268 | 365,586 | 364,851 | 367,327 | 362,996 | 368,524 | 374,741 | 388,816 | 383,575 | 382,171 | 384,757 | 380,581 | 383,462 | 378,617 | 375,096 | 371,573 | 370,095 |
| 対標準財政規模 D/E | 117.0 | 128.5 | 143.8 | 152.7 | 169.1 | 178.2 | 188.0 | 189.9 | 190.5 | 191.0 | 202.6 | 207.8 | 214.8 | 216.4 | 212.7 | 208.5 | 199.4 | 189.0 | 181.2 | 169.0 | 131.0 | 162.5 | 163.5 | 160.8 | 153.1 | 149.7 | 157.6 | 160.3 |

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



| | | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|---------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 基金残高 | 財政調整基金 | 313 | 301 | 304 | 327 | 316 | 309 | 284 | 291 | 335 | 360 | 311 | 347 | 353 | 338 | 288 | 301 | 344 | 399 | 517 | 625 | 863 | 931 | 1,046 | 1,094 | 1,090 | 1,015 | 983 | 958 |
| | 減債基金 | 359 | 316 | 282 | 281 | 274 | 269 | 248 | 257 | 264 | 273 | 262 | 252 | 221 | 179 | 169 | 142 | 139 | 157 | 201 | 235 | 290 | 337 | 361 | 409 | 492 | 513 | 535 | 551 |
| | 特目基金 | 478 | 549 | 551 | 540 | 543 | 548 | 513 | 560 | 448 | 413 | 370 | 351 | 312 | 301 | 283 | 273 | 282 | 289 | 351 | 938 | 4,121 | 4,051 | 3,994 | 3,542 | 3,043 | 2,537 | 1,751 | 1,336 |
| | 基金合計(財調+減債+特目) | 1,151 | 1,166 | 1,137 | 1,148 | 1,133 | 1,126 | 1,045 | 1,108 | 1,047 | 1,046 | 942 | 950 | 886 | 818 | 740 | 716 | 765 | 844 | 1,069 | 1,799 | 5,273 | 5,318 | 5,402 | 5,045 | 4,625 | 4,065 | 3,268 | 2,845 |
| 基金残高の水準 | 岩手県 | 34.8 | 34.4 | 33.3 | 32.5 | 31.2 | 30.2 | 27.4 | 28.8 | 26.9 | 26.8 | 24.5 | 25.1 | 24.2 | 22.4 | 20.1 | 19.7 | 20.8 | 22.5 | 27.5 | 46.9 | 138.0 | 138.2 | 163.5 | 131.6 | 122.2 | 108.4 | 88.0 | 76.9 |
| | 全国 | 42.8 | 41.6 | 40.2 | 37.8 | 36.1 | 34.0 | 31.5 | 34.2 | 32.2 | 31.8 | 30.0 | 28.9 | 27.2 | 27.0 | 27.5 | 34.6 | 31.8 | 33.0 | 35.7 | 42.3 | 48.3 | 51.1 | 52.5 | 53.9 | 54.8 | 53.6 | | |

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(R1)

(千円、%)

| 市町村名 | 歳入総額 ア | 歳出総額 イ | 形式収支 (ア-イ)ウ | 翌年度に繰越 すべき財源エ | 実質収支 (ウ-エ)オ | 単年度収支 カ | 積立金 キ | 繰上償還金 ク | 積立金 取崩し額ケ | 実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ | 歳入伸率 | 歳出伸率 | 実質収支 比率 | 標準財政規模 (臨財債含む) |
|--------|-------------|-------------|----------------|------------------|----------------|-------------|------------|------------|--------------|--------------------|--------|--------|------------|-------------------|
| 盛岡市 | 116,955,668 | 115,998,661 | 957,007 | 545,726 | 411,281 | ▲ 618,804 | 1,098,926 | | 1,104,952 | ▲ 624,830 | 4.4 | 5.1 | 0.6 | 63,970,173 |
| 宮古市 | 42,372,399 | 40,561,463 | 1,810,936 | 646,477 | 1,164,459 | ▲ 784,037 | 924,606 | | 1,117,329 | ▲ 976,760 | ▲ 8.3 | ▲ 7.5 | 6.8 | 17,066,498 |
| 大船渡市 | 26,466,799 | 24,824,819 | 1,641,980 | 926,481 | 715,499 | ▲ 152,154 | 467,679 | 43,527 | 1,306,614 | ▲ 947,562 | ▲ 20.0 | ▲ 20.7 | 6.6 | 10,864,170 |
| 花巻市 | 49,560,769 | 48,141,579 | 1,419,190 | 422,549 | 996,641 | ▲ 98,968 | 555,020 | | 1,347,797 | ▲ 891,745 | ▲ 0.9 | ▲ 1.1 | 3.6 | 27,591,178 |
| 北上市 | 42,594,170 | 41,810,416 | 783,754 | 408,150 | 375,604 | ▲ 137,420 | 2,561 | 124,000 | | ▲ 10,859 | 6.9 | 7.4 | 1.7 | 21,721,997 |
| 久慈市 | 25,175,094 | 23,220,882 | 1,954,212 | 763,901 | 1,190,311 | ▲ 326,023 | 801,835 | | 1,033,085 | ▲ 557,273 | ▲ 2.4 | ▲ 2.2 | 10.5 | 11,327,512 |
| 遠野市 | 20,180,611 | 19,261,080 | 919,531 | 265,028 | 654,503 | 37,874 | 312,392 | | 448,998 | ▲ 98,732 | 2.5 | 2.7 | 6.2 | 10,581,389 |
| 一関市 | 69,342,686 | 67,049,248 | 2,293,438 | 267,014 | 2,026,424 | 86,587 | 441,363 | 1,118,491 | 573,681 | 1,072,760 | 6.5 | 6.2 | 5.1 | 40,095,609 |
| 陸前高田市 | 83,530,586 | 80,085,510 | 3,445,076 | 1,610,737 | 1,834,339 | ▲ 296,985 | 1,153,907 | 11,511 | 7,342 | 861,091 | 1.5 | 1.7 | 28.1 | 6,532,917 |
| 釜石市 | 56,254,317 | 53,337,640 | 2,916,677 | 2,075,063 | 841,614 | ▲ 209,578 | 4,169,554 | 26,942 | 2,913,529 | 1,073,389 | ▲ 1.7 | ▲ 0.6 | 8.2 | 10,297,891 |
| 二戸市 | 18,200,504 | 17,520,787 | 679,717 | 75,591 | 604,126 | ▲ 51,584 | 350,107 | | 587,069 | ▲ 288,546 | 4.6 | 5.2 | 6.3 | 9,605,627 |
| 八幡平市 | 21,521,208 | 20,850,043 | 671,165 | 84,788 | 586,377 | ▲ 18,326 | 495,281 | | 1,000,000 | ▲ 523,045 | ▲ 6.3 | ▲ 6.6 | 5.1 | 11,508,433 |
| 奥州市 | 61,250,381 | 60,553,528 | 696,853 | 146,863 | 549,990 | 137,820 | 707,832 | | 1,395,523 | ▲ 549,871 | 5.3 | 5.1 | 1.6 | 34,279,316 |
| 滝沢市 | 19,514,168 | 19,051,221 | 462,947 | 31,101 | 431,846 | 80,527 | 499,692 | | 389,421 | 190,798 | ▲ 6.0 | ▲ 6.3 | 4.0 | 10,670,369 |
| 雫石町 | 10,306,050 | 10,087,665 | 218,385 | 14,169 | 204,216 | 52,943 | 75,591 | | 152,699 | ▲ 24,165 | ▲ 2.6 | ▲ 2.8 | 3.3 | 6,115,334 |
| 葛巻町 | 7,003,211 | 6,208,740 | 794,471 | 287,180 | 507,291 | 156,573 | 9 | 197,610 | | 354,192 | ▲ 3.0 | ▲ 3.4 | 13.6 | 3,733,933 |
| 岩手町 | 8,238,627 | 7,995,655 | 242,972 | 13,900 | 229,072 | 4,596 | 48,588 | 72,632 | 108,654 | 17,162 | 3.9 | 3.8 | 4.4 | 5,178,517 |
| 柴波町 | 13,269,531 | 12,945,384 | 324,147 | 60,360 | 263,787 | 54,930 | 105,000 | | 150,000 | 9,930 | 2.0 | 1.4 | 3.2 | 8,152,180 |
| 矢巾町 | 14,127,097 | 13,574,623 | 552,474 | 87,395 | 465,079 | ▲ 11,598 | 423,962 | | 1,011,973 | ▲ 599,609 | 1.5 | 2.8 | 7.1 | 6,567,344 |
| 西和賀町 | 7,218,107 | 6,951,024 | 267,083 | 39,566 | 227,517 | ▲ 42,778 | 366 | | 99,256 | ▲ 141,668 | ▲ 0.9 | ▲ 0.2 | 5.4 | 4,207,585 |
| 金ヶ崎町 | 9,602,540 | 9,243,157 | 359,383 | 36,426 | 322,957 | ▲ 23,142 | 452,926 | | 714,377 | ▲ 284,593 | 13.5 | 14.1 | 6.2 | 5,178,788 |
| 平泉町 | 5,306,928 | 5,122,812 | 184,116 | 19,126 | 164,990 | 48,771 | 57,259 | | 183,915 | ▲ 77,885 | 7.6 | 8.0 | 5.8 | 2,857,950 |
| 住田町 | 4,679,772 | 4,591,087 | 88,685 | 23,750 | 64,935 | ▲ 64,612 | 101,293 | | | 36,681 | ▲ 3.2 | ▲ 2.2 | 2.1 | 3,126,693 |
| 大槌町 | 23,597,260 | 21,229,628 | 2,367,632 | 250,022 | 2,117,610 | 49,923 | 344,979 | | 262,835 | 132,067 | ▲ 30.7 | ▲ 33.5 | 53.1 | 3,987,271 |
| 山田町 | 20,245,870 | 18,911,189 | 1,334,681 | 669,283 | 665,398 | 434,002 | 435,686 | | 399,667 | 470,021 | ▲ 47.3 | ▲ 48.0 | 14.0 | 4,756,815 |
| 岩泉町 | 14,019,857 | 13,145,109 | 874,748 | 54,971 | 819,777 | ▲ 812,421 | 816,329 | | 194,983 | ▲ 191,075 | ▲ 28.7 | ▲ 25.3 | 14.0 | 5,835,717 |
| 田野畑村 | 6,964,141 | 6,290,548 | 673,593 | 400,777 | 272,816 | ▲ 2,225 | 197,552 | | 486,058 | ▲ 290,731 | ▲ 7.8 | ▲ 11.0 | 12.6 | 2,172,945 |
| 普代村 | 3,756,909 | 3,466,858 | 290,051 | 265,669 | 24,382 | ▲ 48,949 | 7,193 | | 152,618 | ▲ 194,374 | 13.3 | 8.4 | 1.4 | 1,736,678 |
| 軽米町 | 6,548,846 | 6,330,381 | 218,465 | 141,679 | 76,786 | ▲ 199,432 | 139,090 | | 200,000 | ▲ 260,342 | 1.6 | 2.6 | 2.0 | 3,900,247 |
| 野田村 | 4,226,269 | 3,829,864 | 396,405 | 195,828 | 200,577 | 22,404 | 50 | | 116,528 | ▲ 94,074 | 11.2 | 7.2 | 10.0 | 2,009,433 |
| 九戸村 | 4,495,200 | 4,109,386 | 385,814 | 194,588 | 191,226 | 42,226 | 460 | | | 42,686 | 9.3 | 10.2 | 7.3 | 2,615,785 |
| 洋野町 | 11,615,016 | 11,013,339 | 601,677 | 513,335 | 88,342 | ▲ 227,424 | 165,904 | 39,200 | 505,500 | ▲ 527,820 | ▲ 2.1 | ▲ 4.2 | 1.3 | 6,733,277 |
| 一戸町 | 8,916,649 | 8,581,726 | 334,923 | 62,881 | 272,042 | 76,962 | 106,856 | | 106,857 | 76,961 | 9.3 | 10.2 | 5.3 | 5,114,938 |
| 市小計 | 652,919,360 | 632,266,877 | 20,652,483 | 8,269,469 | 12,383,014 | ▲ 2,351,071 | 11,980,755 | 1,324,471 | 13,225,340 | ▲ 2,271,185 | 0.3 | 0.7 | 6.7 | 286,113,079 |
| 町村小計 | 184,137,880 | 173,628,175 | 10,509,705 | 3,330,905 | 7,178,800 | ▲ 489,251 | 3,479,093 | 309,442 | 4,845,920 | ▲ 1,546,636 | ▲ 14.6 | ▲ 14.8 | 9.1 | 83,981,430 |
| 県合計 | 837,057,240 | 805,895,052 | 31,162,188 | 11,600,374 | 19,561,814 | ▲ 2,840,322 | 15,459,848 | 1,633,913 | 18,071,260 | ▲ 3,817,821 | ▲ 3.4 | ▲ 3.1 | 8.1 | 370,094,509 |
| 内陸市町村計 | 518,832,723 | 505,978,203 | 12,854,520 | 3,227,830 | 9,626,690 | ▲ 486,855 | 5,974,574 | 1,512,733 | 9,575,172 | ▲ 2,574,720 | 3.2 | 3.4 | 4.8 | 286,773,385 |
| 沿岸市町村計 | 318,224,517 | 299,916,849 | 18,307,668 | 8,372,544 | 9,935,124 | ▲ 2,353,467 | 9,485,274 | 121,180 | 8,496,088 | ▲ 1,243,101 | ▲ 12.4 | ▲ 12.4 | 13.9 | 83,321,124 |

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

| 市町村名 | 健全化判断比率等 実質赤字比率 | | 健全化判断比率等 連結実質赤字比率 | | 健全化判断比率等 実質公債費比率 | | | 健全化判断比率等 将来負担比率 | | | 資金不足比率(%) | | 財政力指数 | | |
|----------|--------------------|-----|----------------------|-----|---------------------|-------------------|-------|--------------------|-------|--------|----------------|---------------|------------------|-------------------|------|
| | R1 | H30 | R1 | H30 | H29からR1 3か年平均 | H28からH30 3か年平均 | 増減 | R1 | H30 | 増減 | R1 | H30 | H29からR1 3か年平均 | H28からH30 3か年平均 | 増減 |
| 盛岡市 | - | - | - | - | 9.5 | 9.3 | 0.2 | 63.0 | 60.6 | 2.4 | 病院事業会計 7.7 | 病院事業会計 5.5 | 0.75 | 0.75 | 0.00 |
| 宮古市 | - | - | - | - | 8.8 | 9.7 | ▲ 0.9 | 23.9 | 18.2 | 5.7 | | | 0.39 | 0.38 | 0.01 |
| 大船渡市 | - | - | - | - | 11.7 | 11.8 | ▲ 0.1 | 87.3 | 86.2 | 1.1 | | | 0.46 | 0.46 | 0.00 |
| 花巻市 | - | - | - | - | 9.3 | 9.5 | ▲ 0.2 | 81.2 | 91.2 | ▲ 10.0 | | | 0.47 | 0.47 | 0.00 |
| 北上市 | - | - | - | - | 11.0 | 13.7 | ▲ 2.7 | 65.8 | 51.1 | 14.7 | | | 0.72 | 0.71 | 0.01 |
| 久慈市 | - | - | - | - | 14.2 | 13.8 | 0.4 | 132.8 | 125.3 | 7.5 | | | 0.42 | 0.42 | 0.00 |
| 遠野市 | - | - | - | - | 11.5 | 12.6 | ▲ 1.1 | 81.2 | 75.6 | 5.6 | | | 0.30 | 0.29 | 0.01 |
| 一関市 | - | - | - | - | 11.4 | 11.5 | ▲ 0.1 | 80.1 | 75.6 | 4.5 | | | 0.37 | 0.37 | 0.00 |
| 陸前高田市 | - | - | - | - | 15.0 | 15.0 | 0.0 | - | - | 0.0 | | | 0.33 | 0.31 | 0.02 |
| 釜石市 | - | - | - | - | 14.6 | 13.3 | 1.3 | - | 13.9 | ▲ 13.9 | | | 0.52 | 0.50 | 0.02 |
| 二戸市 | - | - | - | - | 11.3 | 11.7 | ▲ 0.4 | 38.8 | 41.8 | ▲ 3.0 | | | 0.37 | 0.37 | 0.00 |
| 八幡平市 | - | - | - | - | 15.6 | 14.2 | 1.4 | 51.0 | 27.3 | 23.7 | | | 0.30 | 0.29 | 0.01 |
| 奥州市 | - | - | - | - | 16.6 | 16.6 | 0.0 | 112.7 | 110.4 | 2.3 | 国民宿舎等事業会計 24.7 | 国民宿舎等事業会計 1.7 | 0.44 | 0.43 | 0.01 |
| 滝沢市 | - | - | - | - | 6.1 | 6.8 | ▲ 0.7 | 66.3 | 59.8 | 6.5 | | | 0.60 | 0.59 | 0.01 |
| 雫石町 | - | - | - | - | 6.2 | 6.6 | ▲ 0.4 | 62.6 | 53.1 | 9.5 | | | 0.40 | 0.40 | 0.00 |
| 葛巻町 | - | - | - | - | 7.6 | 6.3 | 1.3 | - | 16.2 | ▲ 16.2 | | | 0.16 | 0.16 | 0.00 |
| 岩手町 | - | - | - | - | 7.7 | 9.3 | ▲ 1.6 | 34.9 | 39.1 | ▲ 4.2 | | | 0.34 | 0.33 | 0.01 |
| 紫波町 | - | - | - | - | 13.4 | 14.0 | ▲ 0.6 | 132.6 | 128.5 | 4.1 | | | 0.47 | 0.46 | 0.01 |
| 矢巾町 | - | - | - | - | 13.9 | 12.9 | 1.0 | 143.9 | 119.1 | 24.8 | | | 0.68 | 0.67 | 0.01 |
| 西和賀町 | - | - | - | - | 10.8 | 9.9 | 0.9 | 91.7 | 85.9 | 5.8 | | | 0.15 | 0.15 | 0.00 |
| 金ヶ崎町 | - | - | - | - | 14.4 | 14.7 | ▲ 0.3 | 9.4 | 19.4 | ▲ 10.0 | | | 0.68 | 0.65 | 0.03 |
| 平泉町 | - | - | - | - | 8.6 | 9.1 | ▲ 0.5 | 63.3 | 52.7 | 10.6 | | | 0.33 | 0.32 | 0.01 |
| 住田町 | - | - | - | - | 8.6 | 6.9 | 1.7 | - | - | 0.0 | | | 0.19 | 0.19 | 0.00 |
| 大槌町 | - | - | - | - | 12.2 | 10.7 | 1.5 | - | - | 0.0 | | | 0.31 | 0.29 | 0.02 |
| 山田町 | - | - | - | - | 7.2 | 7.8 | ▲ 0.6 | 1.0 | - | 1.0 | | | 0.32 | 0.31 | 0.01 |
| 岩泉町 | - | - | - | - | 13.0 | 10.8 | 2.2 | - | 4.6 | ▲ 4.6 | | | 0.16 | 0.16 | 0.00 |
| 田野畑村 | - | - | - | - | 8.7 | 8.4 | 0.3 | - | - | 0.0 | | | 0.16 | 0.16 | 0.00 |
| 普代村 | - | - | - | - | 10.2 | 10.4 | ▲ 0.2 | 1.0 | - | 1.0 | | | 0.16 | 0.16 | 0.00 |
| 軽米町 | - | - | - | - | 10.5 | 9.6 | 0.9 | 80.0 | 78.6 | 1.4 | | | 0.26 | 0.25 | 0.01 |
| 野田村 | - | - | - | - | 7.1 | 7.4 | ▲ 0.3 | - | - | 0.0 | | | 0.21 | 0.20 | 0.01 |
| 九戸村 | - | - | - | - | 6.2 | 5.4 | 0.8 | - | - | 0.0 | | | 0.21 | 0.21 | 0.00 |
| 洋野町 | - | - | - | - | 12.6 | 11.8 | 0.8 | 27.5 | 20.1 | 7.4 | | | 0.26 | 0.25 | 0.01 |
| 一戸町 | - | - | - | - | 8.9 | 8.4 | 0.5 | 31.4 | 38.1 | ▲ 6.7 | | | 0.34 | 0.34 | 0.00 |
| 県平均(単純) | - | - | - | - | 10.7 | 10.6 | 0.1 | 47.4 | 45.2 | 2.2 | 2公営企業 | 2公営企業 | 0.37 | 0.36 | |
| 内陸平均(単純) | - | - | - | - | 10.4 | 10.4 | 0.0 | 61.4 | 58.3 | 3.1 | | | 0.41 | 0.40 | |
| 沿岸平均(単純) | - | - | - | - | 11.3 | 10.9 | 0.4 | 22.8 | 22.4 | 0.4 | | | 0.31 | 0.30 | |

※注記

- 「標財」は標準財政規模の略。
- 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

| 市町村名 | 自主財源比率 | | | 実質収支比率 | | | 経常収支比率(減収補填・臨財債含む) | | | 市町村名 | 標準財政規模(臨財債含む) | | | 臨時財政対策債発行可能額 | | |
|----------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------------------|------|-------|-------|---------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|
| | R1 | H30 | 増減 | R1 | H30 | 増減 | R1 | H30 | 増減 | | R1 | H30 | 増減 | R1 | H30 | 増減 |
| 盛岡市 | 44.8 | 47.2 | ▲ 2.4 | 0.6 | 1.6 | ▲ 1.0 | 96.3 | 95.1 | 1.2 | 盛岡市 | 63,970,173 | 63,911,655 | 58,518 | 4,275,150 | 5,040,802 | ▲ 765,652 |
| 宮古市 | 36.0 | 38.4 | ▲ 2.4 | 6.8 | 11.2 | ▲ 4.4 | 93.0 | 91.8 | 1.2 | 宮古市 | 17,066,498 | 17,392,119 | ▲ 325,621 | 620,230 | 772,894 | ▲ 152,664 |
| 大船渡市 | 43.2 | 47.7 | ▲ 4.5 | 6.6 | 8.0 | ▲ 1.4 | 92.9 | 92.0 | 0.9 | 大船渡市 | 10,864,170 | 10,880,727 | ▲ 16,557 | 476,656 | 617,039 | ▲ 140,383 |
| 花巻市 | 34.4 | 34.5 | ▲ 0.1 | 3.6 | 3.9 | ▲ 0.3 | 92.7 | 90.6 | 2.1 | 花巻市 | 27,591,178 | 27,947,482 | ▲ 356,304 | 1,131,480 | 1,425,847 | ▲ 294,367 |
| 北上市 | 44.3 | 48.2 | ▲ 3.9 | 1.7 | 2.3 | ▲ 0.6 | 89.8 | 86.4 | 3.4 | 北上市 | 21,721,997 | 21,906,678 | ▲ 184,681 | 1,136,704 | 1,405,029 | ▲ 268,325 |
| 久慈市 | 35.2 | 37.9 | ▲ 2.7 | 10.5 | 13.4 | ▲ 2.9 | 95.7 | 92.8 | 2.9 | 久慈市 | 11,327,512 | 11,333,035 | ▲ 5,523 | 445,773 | 579,263 | ▲ 133,490 |
| 遠野市 | 30.8 | 34.5 | ▲ 3.7 | 6.2 | 5.8 | 0.4 | 88.1 | 87.2 | 0.9 | 遠野市 | 10,581,389 | 10,659,136 | ▲ 77,747 | 329,226 | 444,757 | ▲ 115,531 |
| 一関市 | 30.2 | 30.6 | ▲ 0.4 | 5.1 | 4.8 | 0.3 | 96.2 | 93.5 | 2.7 | 一関市 | 40,095,609 | 40,407,595 | ▲ 311,986 | 1,460,698 | 1,941,380 | ▲ 480,682 |
| 陸前高田市 | 40.7 | 47.5 | ▲ 6.8 | 28.1 | 32.8 | ▲ 4.7 | 94.3 | 94.2 | 0.1 | 陸前高田市 | 6,532,917 | 6,501,900 | 31,017 | 204,079 | 269,146 | ▲ 65,067 |
| 釜石市 | 44.6 | 56.8 | ▲ 12.2 | 8.2 | 10.2 | ▲ 2.0 | 99.8 | 97.4 | 2.4 | 釜石市 | 10,297,891 | 10,266,359 | 31,532 | 445,162 | 563,594 | ▲ 118,432 |
| 二戸市 | 31.0 | 33.5 | ▲ 2.5 | 6.3 | 6.8 | ▲ 0.5 | 94.0 | 91.6 | 2.4 | 二戸市 | 9,605,627 | 9,671,167 | ▲ 65,540 | 343,841 | 446,286 | ▲ 102,445 |
| 八幡平市 | 30.9 | 31.4 | ▲ 0.5 | 5.1 | 5.2 | ▲ 0.1 | 98.3 | 94.9 | 3.4 | 八幡平市 | 11,508,433 | 11,671,307 | ▲ 162,874 | 361,060 | 491,132 | ▲ 130,072 |
| 奥州市 | 32.3 | 35.2 | ▲ 2.9 | 1.6 | 1.2 | 0.4 | 98.0 | 97.0 | 1.0 | 奥州市 | 34,279,316 | 34,496,116 | ▲ 216,800 | 1,295,043 | 1,674,513 | ▲ 379,470 |
| 滝沢市 | 36.8 | 35.9 | 0.9 | 4.0 | 3.3 | 0.7 | 91.2 | 89.7 | 1.5 | 滝沢市 | 10,670,369 | 10,560,957 | 109,412 | 537,380 | 667,330 | ▲ 129,950 |
| 雫石町 | 31.9 | 31.6 | 0.3 | 3.3 | 2.4 | 0.9 | 94.9 | 93.7 | 1.2 | 雫石町 | 6,115,334 | 6,209,580 | ▲ 94,246 | 239,147 | 320,937 | ▲ 81,790 |
| 葛巻町 | 27.1 | 26.0 | 1.1 | 13.6 | 9.5 | 4.1 | 85.3 | 86.9 | ▲ 1.6 | 葛巻町 | 3,733,933 | 3,674,833 | 59,100 | 103,399 | 137,639 | ▲ 34,240 |
| 岩手町 | 28.5 | 28.5 | 0.0 | 4.4 | 4.3 | 0.1 | 88.3 | 86.9 | 1.4 | 岩手町 | 5,178,517 | 5,179,389 | ▲ 872 | 180,424 | 229,731 | ▲ 49,307 |
| 紫波町 | 36.6 | 36.4 | 0.2 | 3.2 | 2.5 | 0.7 | 96.0 | 94.8 | 1.2 | 紫波町 | 8,152,180 | 8,231,448 | ▲ 79,268 | 335,728 | 427,950 | ▲ 92,222 |
| 矢巾町 | 49.0 | 51.8 | ▲ 2.8 | 7.1 | 7.3 | ▲ 0.2 | 99.7 | 98.5 | 1.2 | 矢巾町 | 6,567,344 | 6,559,646 | 7,698 | 356,893 | 429,703 | ▲ 72,810 |
| 西和賀町 | 21.7 | 23.8 | ▲ 2.1 | 5.4 | 6.5 | ▲ 1.1 | 87.8 | 89.8 | ▲ 2.0 | 西和賀町 | 4,207,585 | 4,133,180 | 74,405 | 112,613 | 152,190 | ▲ 39,577 |
| 金ヶ崎町 | 46.7 | 51.2 | ▲ 4.5 | 6.2 | 6.7 | ▲ 0.5 | 84.1 | 85.2 | ▲ 1.1 | 金ヶ崎町 | 5,178,788 | 5,183,362 | ▲ 4,574 | 213,736 | 265,307 | ▲ 51,571 |
| 平泉町 | 31.2 | 27.6 | 3.6 | 5.8 | 4.0 | 1.8 | 91.2 | 91.1 | 0.1 | 平泉町 | 2,857,950 | 2,921,028 | ▲ 63,078 | 97,362 | 128,405 | ▲ 31,043 |
| 住田町 | 24.4 | 27.3 | ▲ 2.9 | 2.1 | 4.2 | ▲ 2.1 | 90.5 | 90.4 | 0.1 | 住田町 | 3,126,693 | 3,120,591 | 6,102 | 87,722 | 118,603 | ▲ 30,881 |
| 大槌町 | 62.5 | 64.0 | ▲ 1.5 | 53.1 | 53.1 | 0.0 | 92.8 | 92.6 | 0.2 | 大槌町 | 3,987,271 | 3,892,950 | 94,321 | 120,030 | 155,454 | ▲ 35,424 |
| 山田町 | 58.3 | 74.1 | ▲ 15.8 | 14.0 | 4.8 | 9.2 | 89.9 | 88.6 | 1.3 | 山田町 | 4,756,815 | 4,807,981 | ▲ 51,166 | 152,883 | 201,713 | ▲ 48,830 |
| 岩泉町 | 27.4 | 26.9 | 0.5 | 14.0 | 28.1 | ▲ 14.1 | 90.5 | 88.4 | 2.1 | 岩泉町 | 5,835,717 | 5,811,721 | 23,996 | 163,300 | 218,998 | ▲ 55,698 |
| 田野畑村 | 33.9 | 46.4 | ▲ 12.5 | 12.6 | 12.4 | 0.2 | 93.6 | 89.4 | 4.2 | 田野畑村 | 2,172,945 | 2,209,247 | ▲ 36,302 | 58,040 | 80,219 | ▲ 22,179 |
| 普代村 | 22.9 | 21.3 | 1.6 | 1.4 | 4.2 | ▲ 2.8 | 95.6 | 91.2 | 4.4 | 普代村 | 1,736,678 | 1,743,677 | ▲ 6,999 | 47,881 | 65,468 | ▲ 17,587 |
| 軽米町 | 25.2 | 27.5 | ▲ 2.3 | 2.0 | 7.1 | ▲ 5.1 | 96.2 | 91.5 | 4.7 | 軽米町 | 3,900,247 | 3,868,470 | 31,777 | 116,796 | 155,934 | ▲ 39,138 |
| 野田村 | 24.9 | 27.8 | ▲ 2.9 | 10.0 | 8.9 | 1.1 | 92.8 | 91.4 | 1.4 | 野田村 | 2,009,433 | 1,997,738 | 11,695 | 56,955 | 75,201 | ▲ 18,246 |
| 九戸村 | 23.4 | 26.4 | ▲ 3.0 | 7.3 | 5.6 | 1.7 | 82.4 | 82.2 | 0.2 | 九戸村 | 2,615,785 | 2,651,816 | ▲ 36,031 | 76,421 | 99,562 | ▲ 23,141 |
| 洋野町 | 27.8 | 24.6 | 3.2 | 1.3 | 4.7 | ▲ 3.4 | 91.5 | 91.6 | ▲ 0.1 | 洋野町 | 6,733,277 | 6,704,641 | 28,636 | 198,578 | 267,293 | ▲ 68,715 |
| 一戸町 | 30.6 | 33.6 | ▲ 3.0 | 5.3 | 3.9 | 1.4 | 93.6 | 93.3 | 0.3 | 一戸町 | 5,114,938 | 5,065,547 | 49,391 | 184,942 | 233,961 | ▲ 49,019 |
| 県平均(単純) | 34.8 | 37.5 | ▲ 2.7 | 8.1 | 8.8 | ▲ 0.7 | 92.6 | 91.3 | 1.3 | 県計 | 370,094,509 | 371,573,078 | ▲ 1,478,569 | 15,965,332 | 20,103,280 | ▲ 4,137,948 |
| 内陸平均(単純) | 32.9 | 34.4 | ▲ 1.5 | 4.8 | 4.7 | 0.1 | 92.1 | 91.0 | 1.1 | 内陸計 | 286,773,385 | 288,030,983 | ▲ 1,257,598 | 12,975,765 | 16,236,998 | ▲ 3,261,233 |
| 沿岸平均(単純) | 38.1 | 42.8 | ▲ 4.7 | 13.9 | 16.0 | ▲ 2.1 | 93.5 | 91.8 | 1.7 | 沿岸計 | 83,321,124 | 83,542,095 | ▲ 220,971 | 2,989,567 | 3,866,282 | ▲ 876,715 |

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

| 市町村名 | 基金残高(財調・減債・特目) | | | 基金残高の水準 (対標財(臨財債含む)) | | | 地方債残高 | | | 将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高) | | |
|-------|----------------|-------------|--------------|-------------------------|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------------|----------|---------|
| | R1 | H30 | 増減 | R1 | H30 | 増減 | R1 | H30 | 増減 | R1(対標財) | H30(対標財) | 増減 |
| 盛岡市 | 12,976,885 | 13,296,875 | ▲ 319,990 | 20.3 | 20.8 | ▲ 0.5 | 133,374,073 | 131,002,651 | 2,371,422 | 264.5 | 246.5 | 18.0 |
| 宮古市 | 19,028,426 | 22,527,410 | ▲ 3,498,984 | 111.5 | 129.5 | ▲ 18.0 | 45,106,413 | 42,397,059 | 2,709,354 | 198.3 | 165.8 | 32.5 |
| 大船渡市 | 13,530,453 | 16,428,916 | ▲ 2,898,463 | 124.5 | 151.0 | ▲ 26.4 | 23,581,157 | 23,586,927 | ▲ 5,770 | 113.6 | 88.2 | 25.4 |
| 花巻市 | 13,135,279 | 14,038,487 | ▲ 903,208 | 47.6 | 50.2 | ▲ 2.6 | 56,540,709 | 55,323,158 | 1,217,551 | 168.0 | 157.6 | 10.4 |
| 北上市 | 8,805,865 | 7,944,374 | 861,491 | 40.5 | 36.3 | 4.3 | 37,915,951 | 35,286,852 | 2,629,099 | 135.3 | 126.8 | 8.5 |
| 久慈市 | 3,482,507 | 3,849,895 | ▲ 367,388 | 30.7 | 34.0 | ▲ 3.2 | 22,493,685 | 23,220,340 | ▲ 726,655 | 198.9 | 187.8 | 11.1 |
| 遠野市 | 2,735,383 | 3,175,812 | ▲ 440,429 | 25.9 | 29.8 | ▲ 3.9 | 18,906,850 | 18,926,337 | ▲ 19,487 | 165.6 | 150.4 | 15.2 |
| 一関市 | 24,190,752 | 26,343,673 | ▲ 2,152,921 | 60.3 | 65.2 | ▲ 4.9 | 79,253,813 | 81,256,559 | ▲ 2,002,746 | 143.9 | 143.0 | 0.9 |
| 陸前高田市 | 41,736,683 | 48,388,573 | ▲ 6,651,890 | 638.9 | 744.2 | ▲ 105.4 | 11,961,759 | 11,577,414 | 384,345 | 269.7 | 626.8 | ▲ 357.1 |
| 釜石市 | 21,448,362 | 26,451,037 | ▲ 5,002,675 | 208.3 | 257.6 | ▲ 49.4 | 25,527,401 | 23,063,509 | 2,463,892 | 71.9 | 87.7 | ▲ 15.8 |
| 二戸市 | 4,408,801 | 4,678,767 | ▲ 269,966 | 45.9 | 48.4 | ▲ 2.5 | 17,799,762 | 17,689,679 | 110,083 | 142.0 | 138.2 | 3.8 |
| 八幡平市 | 8,227,010 | 9,540,780 | ▲ 1,313,770 | 71.5 | 81.7 | ▲ 10.3 | 17,901,249 | 17,854,142 | 47,107 | 129.3 | 122.4 | 6.9 |
| 奥州市 | 12,137,756 | 13,136,494 | ▲ 998,738 | 35.4 | 38.1 | ▲ 2.7 | 67,423,650 | 69,476,001 | ▲ 2,052,351 | 180.4 | 179.3 | 1.1 |
| 滝沢市 | 2,283,297 | 2,146,147 | 137,150 | 21.4 | 20.3 | 1.1 | 18,859,482 | 18,489,406 | 370,076 | 174.5 | 179.6 | ▲ 5.1 |
| 雫石町 | 2,044,862 | 2,180,716 | ▲ 135,854 | 33.4 | 35.1 | ▲ 1.7 | 9,336,754 | 8,934,620 | 402,134 | 121.0 | 110.6 | 10.4 |
| 葛巻町 | 5,639,761 | 5,817,405 | ▲ 177,644 | 151.0 | 158.3 | ▲ 7.3 | 7,667,883 | 7,887,060 | ▲ 219,177 | 122.2 | 56.3 | 65.9 |
| 岩手町 | 1,764,404 | 1,824,546 | ▲ 60,142 | 34.1 | 35.2 | ▲ 1.2 | 8,496,971 | 8,432,528 | 64,443 | 142.9 | 143.6 | ▲ 0.7 |
| 紫波町 | 1,439,344 | 1,474,496 | ▲ 35,152 | 17.7 | 17.9 | ▲ 0.3 | 12,243,857 | 12,229,105 | 14,752 | 197.0 | 184.1 | 12.9 |
| 矢巾町 | 1,435,757 | 2,000,705 | ▲ 564,948 | 21.9 | 30.5 | ▲ 8.6 | 13,360,158 | 12,942,109 | 418,049 | 213.4 | 200.7 | 12.7 |
| 西和賀町 | 3,312,586 | 3,264,967 | 47,619 | 78.7 | 79.0 | ▲ 0.3 | 7,466,354 | 7,441,827 | 24,527 | 100.9 | 105.3 | ▲ 4.4 |
| 金ヶ崎町 | 3,202,896 | 3,195,377 | 7,519 | 61.8 | 61.6 | 0.2 | 7,066,300 | 7,181,673 | ▲ 115,373 | 84.5 | 87.2 | ▲ 2.7 |
| 平泉町 | 1,549,927 | 1,691,221 | ▲ 141,294 | 54.2 | 57.9 | ▲ 3.7 | 4,633,362 | 4,515,972 | 117,390 | 108.0 | 96.9 | 11.1 |
| 住田町 | 4,336,977 | 4,297,806 | 39,171 | 138.7 | 137.7 | 1.0 | 6,025,124 | 6,362,747 | ▲ 337,623 | 54.1 | 66.4 | ▲ 12.3 |
| 大槌町 | 23,254,874 | 32,405,937 | ▲ 9,151,063 | 583.2 | 832.4 | ▲ 249.2 | 6,555,716 | 6,380,819 | 174,897 | ▲ 401.2 | ▲ 406.2 | 5.0 |
| 山田町 | 17,465,001 | 24,728,498 | ▲ 7,263,497 | 367.2 | 514.3 | ▲ 147.2 | 9,409,479 | 8,795,475 | 614,004 | ▲ 155.5 | ▲ 174.1 | 18.6 |
| 岩泉町 | 5,521,858 | 4,882,684 | 639,174 | 94.6 | 84.0 | 10.6 | 15,259,491 | 15,678,104 | ▲ 418,613 | 173.5 | 195.4 | ▲ 21.9 |
| 田野畑村 | 5,116,399 | 5,902,308 | ▲ 785,909 | 235.5 | 267.2 | ▲ 31.7 | 4,404,432 | 4,209,410 | 195,022 | ▲ 19.0 | ▲ 61.6 | 42.6 |
| 普代村 | 1,519,385 | 1,618,341 | ▲ 98,956 | 87.5 | 92.8 | ▲ 5.3 | 4,015,970 | 3,926,571 | 89,399 | 149.5 | 140.2 | 9.3 |
| 軽米町 | 2,037,016 | 2,083,878 | ▲ 46,862 | 52.2 | 53.9 | ▲ 1.6 | 8,024,280 | 7,713,520 | 310,760 | 164.7 | 151.9 | 12.8 |
| 野田村 | 3,690,687 | 3,798,159 | ▲ 107,472 | 183.7 | 190.1 | ▲ 6.5 | 3,567,740 | 3,467,634 | 100,106 | ▲ 4.9 | ▲ 14.3 | 9.4 |
| 九戸村 | 5,134,901 | 5,124,646 | 10,255 | 196.3 | 193.3 | 3.1 | 4,510,427 | 4,380,961 | 129,466 | ▲ 22.0 | ▲ 26.2 | 4.2 |
| 洋野町 | 5,485,917 | 6,140,276 | ▲ 654,359 | 81.5 | 91.6 | ▲ 10.1 | 13,214,912 | 13,912,898 | ▲ 697,986 | 115.1 | 116.2 | ▲ 1.1 |
| 一戸町 | 2,422,010 | 2,457,626 | ▲ 35,616 | 47.4 | 48.5 | ▲ 1.2 | 7,209,070 | 7,433,297 | ▲ 224,227 | 100.1 | 102.5 | ▲ 2.4 |
| 県計 | 284,502,021 | 326,836,832 | ▲ 42,334,811 | 76.9 | 88.0 | | 729,114,234 | 720,976,364 | 8,137,870 | 160.3 | 157.6 | |
| 内陸計 | 123,221,469 | 129,714,798 | ▲ 6,493,329 | 43.0 | 45.0 | | 544,016,079 | 540,760,204 | 3,255,875 | 175.4 | 166.8 | |
| 沿岸計 | 161,280,552 | 197,122,034 | ▲ 35,841,482 | 193.6 | 236.0 | | 185,098,155 | 180,216,160 | 4,881,995 | 108.4 | 126.0 | |

(加重平均) (加重平均)

(加重平均) (加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和元年度決算）

| | | |
|--------|----------------|-------|
| 県平均 | 実質公債費比率(3カ年平均) | 10.7% |
| (単純平均) | 将来負担比率 | 47.4% |

